

《論 文》

マルクス経済学を組み立てる

小 幡 道 昭

目 次

- 1 古典派のコア
 - 1.1 マルクス経済学の必須要件
 - 1.2 客観価値説
 - 1.3 余剰の理論
 - 1.4 産業予備軍
- 2 ケインズ経済学とミクロ経済学
 - 2.1 ケインズの一般理論
 - 2.2 一般均衡論
 - 2.3 貨幣不在の市場
- 3 マルクス経済学の地殻とコア
 - 3.1 客観価値説と貨幣
 - 3.2 貨幣の存在する市場
 - 3.3 商品で充填された市場

はじめに

本稿の目的は、マルクス経済学の特徴を概括し、その原点に遡って組み立てなおすことにある。現在、日本の大学における経済学教育をみると、ほとんどの大学でミクロ経済学とマクロ経済学が必修とされているが、マルクス経済学も経済原論、政治経済学、社会経済学などの科目名で並行して講義されることが多い。私もこうしたかたちでマルクス経済学の「経済原論」を担当するなかでたえずミクロ経済学、マクロ経済学との違いを問われてきた。ここではこうした経緯をふまえ、「経済原論」に中間決算を与えておこうと思う。ただ私の関心はあくまでマルクス経済学を納得のゆくかたちに組み立てなおすことにあり、ミクロ経済学、マクロ経済

学と同じ平面に並べてメリットを説こうというのではない。とはいえそれでも、異なる理論体系の関係は微妙で、要らざる誤解を招くことも多い。本題に入るまえに三点ほど注意をしておこう。

■異なる円 一つ目は、異なるタイプの経済学の併存に関してである。この併存現象は、基本的には「理論」をめぐることで生じる。経済学は社会科学のなかでも、演繹性の強い理論を具えていることで知られている。この種の理論では、前提のおき方で異なる体系が生みだされる。幾何学は平行線の公理の採否でユークリッド幾何学と非ユークリッド幾何学に別れ、形式論理学も排中律の認否で古典理論と直観主義論理学に別れる。ただ数学や論理学では、諸理論のなかで標準的と見なされる体系が一つ存在し、通常そこから学びはじめればよいのに対して、経済理論の場合、簡単にそうはゆかない。

こうなるのはおそらく、体系の出発点が何人にも無条件に通用するような《公理》ではなく、特定の人々の間で暗黙裏に交わされた《約束事》でしかないためであろう。数学なら、日常生活で経験される認識が標準的な公理系にまずまとめられ、つぎにこれとは別の公理系を組み立ててみることで、たとえば宇宙とか原子核とか、日常の経験をこえた世界もよりうまく理解できるようになるのだと思う。論理学でも、同じように日々の言語活動をベースにした公理系がさき存在し、ただ、たとえば自己参照の際に直面するような、さまざまなパラドックスに対して新たな公理系の可能性が追求される。こ

れに対して経済学の場合、たとえば、リカードの任意可増財にしても、ワルサスの模索過程にしても、マルクスの内在的価値にしても、いずれも多面体の一側面のようなもので、平行線の公理や排中律のように日常的な経験をもとに自然に受容できる代物とは遺憾ながらいいがたい。経済学では、天動説から地動説に代表されるような劇的なパラダイム・チェンジがみられないのも、出発点の基本条件が特定の学派内の約束事にすぎず、はじめからドングリの背比べにならざるをえないからであろう。いずれにせよ、経済学では表面が演繹的推論に純化した客観的で首尾一貫した体系でコーティングされていても、基礎となる約束事が、よくいえば理論的関心によって、悪くいえば社会的価値観（イデオロギー）によってズレざるをえないのである。

このような経済諸理論の併存状況は、同一平面上に位置する中心のズレた二つの円で直観できる。一方の円の半径をどんどん拡大してゆけば、他方の円はそのうちに包含される。しかし、その包含関係は相対的なものにすぎない。半径の長さはおおむね研究者の数によってきまるから、数が多い方が一般的にみえるが、中心に着目するかぎり、両者はやはり別々の円なのである。この中心のズレを知るためには、初等レベルの教科書で比較してみるのが簡単である。半径を充分小さくとれば違いははっきりする。その中心点を構成するのは、価値ないし価格に関する理論である。多少とも体系性を具えた経済理論であれば、それは必ず競争的な市場で商品価格がどのように決まるのかを説明する一般理論を基礎にもつ。これをベースに、所得の決定や景気循環といった、より複雑な現象も理論的に説明可能となり、さらに異なるタイプの市場像、経済社会像も構成されるのである。

これは、価値ないし価格理論ですべてがわかるという還元説とは違う。全体からみれば、価値ないし価格理論はあくまで理論体系を構成するための手段にすぎないが、ただ、ここに理論体系の特徴は凝縮されて現れる。この意味で、

いわば円の中心のズレを知るためには、価値ないし価格理論に着目する必要があるのである。

■動く中心 二つ目の注意点は、「マルクス経済学」と「マルクスの経済学」の関連である。これはある意味では、マルクス経済学内部の中心点の移動の問題になる。ケインズ以降のケインズ経済学もケインズ自身の経済学とは異なるといわれているが、それ以上に19世紀の英国資本主義を対象とした『資本論』の経済学と、マルクス没後に顕在化した帝国主義段階の資本主義を対象とする20世紀の「マルクス経済学」の間には大きな断層がある。そしていまぜひここで検討しておきたいのは、後者の「マルクス経済学」のほうである。というのは、20世紀末の新興資本主義諸国の群発が、19世紀末の群発を出自としてきた「マルクス経済学」に再度の中心移動を迫っているように思われるからである。

ただ、この「マルクスの経済学」と「マルクス経済学」の断層は、ふつう強調されることはない。マルクスの真意を突き止めることが、同時に資本主義の真理の把握につながるとみる立場が相変わらず支配しているのである。たしかに、イデオロギー的負荷が強く作用する経済理論という環境のもとで、『資本論』は繰り返し誤った解釈に基づく非難をうけてきただけでなく、逆に誤った解釈によって権威づけに利用されてきた。その意味で、テキストの的確な《解釈》は重要な意味をもつ。とはいえどのように正確に解釈しても、解釈された命題が真であることを保証するものではない。解釈が蔑ろにされてよいわけではないが、肝心なのは解釈された命題の真偽を、あらためて《批判》することなのである。このような批判的方法を自覚的に導入することではじめて、今日資本主義の新たな地殻変動に直面し再度の変化を求められている「マルクス経済学」の動く中心は定めうる。「マルクスはそんなことをいっていない」という素朴な解釈主義で、以下の議論を片付けないように願う。

■共通接線 三つ目は「古典派」という参照軸

の導入についてである。ここでいう古典派は、マルクスが、その後の俗流経済学と峻別した、リカードを頂点とするオリジナルの古典派経済学である。このオリジナルの古典派経済学は、たしかに、今日の大学教育で、ミクロ経済学、マクロ経済学、マルクス経済学などと並んで、独立した一つの科目として講じられることはないが、ただP.スラッファによって再建された独自の価格理論として現代でも重要な意義をもつ。

『資本論』は、その批判の対象をこの古典派経済学に集中させたことで、意外なほど古典派の枠組みを引き継ぐ結果になっている。「マルクスの経済学」と「マルクス経済学」を理論レベルで分かつ契機も、この古典派との距離の取り方によるのであり、それはまた、スラッファ派と、私が追求しているマルクス経済学との違いを知るカギともなる。

さらにこの参照軸は、もう一つの円のなかのミクロ理論とマクロ理論の関係を覗き見る舞台にもなる。両者はどうも一つに統合されているわけではなく、需要と供給のアンバランスは価格の変化を通じて調整されるという古典派の市場観の評価で不仲になることも多いようである。いずれにせよ、マルクス経済学とスラッファンの分岐を含むこちらの円と、ミクロ理論とマクロ理論の分岐を含む向こうの円を結ぶ共通接線として、古典派経済学は有効な参照軸となるのである。

1 古典派のコア

1.1 マルクス経済学の必須要件

■ 4つの必須要件 ひと口にマルクス経済学といっても、その内容はある意味で千差万別、ここでは話の筋道をはっきりさせるため、はじめに私がマルクス経済学の必須要件と考えている指標を掲げておく。ただしこれは、『資本論』を批判的に解釈するなかでたどりついた経済原論(小幡 [2009])の指標にすぎず、それをマルクス経済学とよぶかどうか、呼称で争うつもりはない。その必須要件は、思いきって絞りこむ

と

- I. 貨幣が実在する市場(商品貨幣説)
- II. 客観価値説(労働価値説)
- III. 余剰の理論(搾取論)
- IV. 産業予備軍の存在する労働市場(相対的過剰人口の累積論)

の4項目となる。

むろん、マルクス経済学の全体系がこの4項目に還元されるというのではない。体系そのものは、この必須要件に、さらにいくつかの前提条件を追加することで、ある程度自由に拡張できる。例えば金融領域の肥大化をターゲットに、その抽象的な基礎を解明する信用論を拡張したり、景気循環における不連続な転換を明らかにするために、恐慌論を強化したり、自然環境の資本主義的処理を解明するために、既存の地代論を「再生産されない生産手段」の理論に一般化したりするかたちで、いろいろなバリエーションが考えられる。ただどのような方向に発展させるにせよ、この4項目に抵触するものであってはならないという最小限綱領であり、これがミクロ経済学、マクロ経済学が属する別の円に還元できないマルクス経済学のカーネルを構成しているのである。

各項目の括弧内にあるのは『資本論』における通常の規定であり、第一次的な指標としてはこちらのほうが馴染みやすいと思う。みればわかるように、4つの指標は『資本論』の構成にほぼ沿った配列になっているが、ただいずれの項目も『資本論』の規定を緩めたり絞ったりしてある。

■ 古典派経済学の基本問題 このうち、II. から IV. までは古典派経済学の基本課題に即したものである。スミスからリカードに至る古典派経済学は、生産の基本的要素としての土地、労働、資本に対応する地主・労働者・資本家の三大階級を想定し、資本蓄積が進むなかで、純生産物が地代、賃金、利潤という所得範疇にどのように分配されるのか、そしてまたこの所得分配の変化が資本蓄積にどのように反作用するの

かを解明する「動態論的な階級的分配の理論」(羽鳥 [1963] 9頁)であり、労働価値説は「社会全体」を対象に「長期の動態」を考察する基礎的分析手段であった。すなわち、①労働価値説によって社会的生産物を労働量で「集計」し、これを基礎に②新たに形成された価値の「分配」を説き、③剰余生産物の「蓄積」の結果を分析するという体系になっている。①が②と③の基礎となる点で、ミクロとマクロという二分法にはじめから馴染まぬ構成になっている。

労働価値説の直接的課題は、さまざまな種類の生産物量を合算集計する計量単位を与えることにあり、市場における価格現象を説明することにあるわけではない。価格現象自体の説明は、需要と供給の関係で変動する市場価格と、それを規制する重心としての自然価格の理論に委ねられており、ただこの自然価格が労働量で定まる価値と結果的に一致するという約束になっているのである。

このような古典派経済学の基本問題に照らしてみると、『資本論』第1巻の眼目は、この①-②-③への批判にあり、必須要件のII-III-IVは、解答の内容は古典派と異なっているが、同じ基本問題を継承しているとみてよい。これに対して、Iの「貨幣の実在する市場」は、古典派にはみられない、その意味でマルクスの『資本論』に固有な指標となる。そこで必須要件のIは後回しにして、II-III-IVのほうから先にみてゆくことにしよう。

1.2 客観価値説

■物量体系 マルクス経済学の価値論は一般に、商品価値の大きさが、その生産に直接・間接に必要なとされる労働量によって決定されるという、投下労働価値説であるとされてきた。しかし、価格の決定原理にかぎれば、価格体系は需要と独立に、供給側の生産条件だけで定まるという、いわゆる客観価値説¹⁾で充分である。これが、必須要件をIIとした主旨である。投下労働価値説は客観価値説のサブセットであり、この客観価値説が譲れぬ一線なのである。

すでに論じつくされたこと(置塩 [1977] など)であるが、論点を整理しておこう。基本はSraffa [1960]が出発点としたような生産手段と生産物の物量体系のラインに戻ることである。生産期間がゼロで、機械等の固定資本が存在しない簡単な再生産の世界を想定し、いま1, 2, …, i , …, j , …, n の i 番目の生産物1単位を生産するのに必要な生産手段の物量を $\mathbf{a}_i = (a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{in})$, その加工に要する労働量を l_i その生産に直接間接に必要な労働量を t_i とする。 a_{ij} を (i, j) の要素とする行列を A , l_i , t_i を i 番目の要素とする縦ベクトルを \mathbf{l} , \mathbf{t} , とおくと、再生産が持続可能な状態なら

$$A\mathbf{t} + \mathbf{l} = \mathbf{t} \quad (1)$$

からすべての要素が非負となる \mathbf{t} が決まるということが知られている。投下労働量 \mathbf{t} は、純生産物の分配から独立に、 A と \mathbf{l} という生産技術的要因だけで定まる点がポイントである。この投下労働量で純生産物を集計し分配率を規定することは可能であるし、また充分根拠のあることといえてよい。しかし、投下労働量が計算可能であることは、商品が投下労働量に比例した価格で売買されるという労働価値説を根拠づけることにはならない。資本主義的商品の価格の決定原理は、資本の競争関係を基礎に独自に導出する必要がある。

いま、 i 番目の生産物の価格を p_i として、諸価格を表す縦ベクトルを \mathbf{p} , 賃金率を w とおき、各生産物に関して均等な利潤率 r が成立すると、

$$(A\mathbf{p} + \mathbf{l}w)(1+r) = \mathbf{p} \quad (2)$$

となる。

さらに、労働者が全体として消費する生産物 j の物量を b_j , b_j を i 番目の要素とする縦ベクトルを \mathbf{b} とし、労働者階級は \mathbf{b} を消費して $\sum_{i=1}^n l_i = L$ 時間の労働をおこなうと仮定すれば、

$$\mathbf{b}\mathbf{p} = Lw \quad (3)$$

で賃金率 w が与えられる。

$\mathbf{a}'_i = \mathbf{a}_i + (l_i/L)\mathbf{b}$ として \mathbf{a}'_{ij} を (i, j) の要素とする行列を A' , $\lambda = 1/(1+r)$ とおけば, (2) 式は

$$A' \mathbf{p} = \lambda \mathbf{p} \quad (4)$$

と書ける。

このとき, 行列 A' の要素がすべて非負で, かつすべての生産物で産出が投入を上回る事が可能であるという条件が満たされるなら, 行列 A' の固有値と固有ベクトルのうち, 正の値をとる r と非負の要素からなる価格ベクトル \mathbf{p} を与えるものが一つだけ存在することが知られている (古屋 [1957] 付録 II). これにより, 均等な利潤率とともに一組の価格比 p_i/p_1 ($i=2 \cdots n$) が決まる. これが, A と l という客観的な生産条件プラス「労働力の再生産条件」で \mathbf{p} が決まるという客観価値説の一つの定式となる. ただし, プラスされた「労働力の再生産条件」に関しては, このあとすぐ「剰余の理論」との関係で全面的な見直しをおこなう. その結果, 必須要件 II の客観価値説は, この追加条件を外した式 (1) のレベルに限定されるが, ただ, いまここで重要なのは, 客観価値説のこの種の数式化ではなく, それを支える諸前提の明示化とその経済学的な意味づけである.

■任意可増性 次のリカードの説明は, 直接には労働価値説を想定したものだが, 同時にまた, より一般的に客観価値説の根拠を端的に示すものとみてよい.

『A』 欲求の対象である財貨の最大部分は, 労働によって取得されるのであって, それらの財貨は, もしもわれわれがそれらを取得するのに必要な労働を投下する気になりさえすれば, たんに一国においてばかりでなく, 多くの国において, ほとんど際限なしに増加しうるであろう. (Ricardo [1821] 12)

ここでは①労働の「投下」とそれによる生産物の「取得」との比例関係と, ②生産物が同じ条件で「ほとんど際限なしに増加しうる」という二つの観点で構成されているが, 客観価値説の基礎となるのは②の観点である. もし, すべての資本に利用可能な共通な供給条件で, どの商

品でも自由に市場に送り出すことができるのであれば, 需要の変動が商品価値を変えることはない. 同じ生産条件を維持したまま, 生産量が伸縮できるという点が, 客観価値説の基本要件なのである. 価値の大きさに関するかぎり, この再生産を基礎とした説明は, 異なる商品の等置を可能にする人間労働の同質性を基礎に労働価値説を根拠づける『資本論』冒頭の説明に比べて, はるかに単純明快で説得力がある.

これに対して, 任意可増性の根拠を①の何でも自由に生みだしうる労働の特性に求めたことには問題がある. 式(1)によって「商品1単位の生産に必要な投下労働量が計算可能である」ということと, 究極的には「労働さえ投げれば何でも生産できる」ということは別の話である. 生産の本質は, ある意味では化学反応式によく似た, 生産手段 \mathbf{a}_i を構成する「モノとモノとの反応過程」であり, だからこそ, 客観的な自然法則が支配する.

生産において人間の労働は, この複雑に絡み合った反応過程をトリミングし, 目的にむけてコントロールする役割を果たす. たしかに, この反応過程が客観的な期間を要するために, コントロールする労働量 l_i にも一定の基準が与えられ, その結果, 各商品1単位を生産するのに直接間接に必要な労働時間のベクトル \mathbf{t} が客観的にきまることにもなる.

しかし, この労働量 l_i は, 生産手段とちがって物量として直接補填されるものではない. 再生産に必須の投入の補填の対象は, モノとしての生産手段の束 \mathbf{a}_i に限定されるべきなのであり, 労働力にまで拡張すべきではない. いずれにせよ, 投下労働価値説に固執せず, Sraffa [1960] がリカード理論を現代化するかたちで引いた客観価値説のラインまで撤退すれば, マルクス経済学は確かな価格の決定理論を用意することができる.

1.3 剰余の理論

■搾取論のねらい 『資本論』の特徴が独自の搾取論にあることは間違いない. マルクスが生

前自らの手で刊行し改訂した第1巻の骨子は、一言でいえば、剰余価値の形成を説明する「搾取論」と、この剰余価値の蓄積が産業予備軍の累積を生むとする「窮乏化論」である。

この搾取論は、純生産物の分割、国民所得の分配の理論ではない。剰余価値を基礎とする資本の価値増殖は、「商品交換の法則」すなわち「等価物どうしの交換」が侵害されるからではなく、逆にそれが貫徹する結果だ (Marx [1867] 209) というのがマルクスの搾取論のコアである。『資本論』冒頭における価値論の綿密な整備は、ある意味でこの搾取論の準備作業といってよい。「労働力の価値は、どの他の商品とも同じく、この独特な物品の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定される」 (Marx [1967] 185) というためには、まずこの「他の商品」の価値規定を明確にする必要がある。それが投下労働価値説の役割だった。

そのうえで、商品の二要因として、価値と使用価値を明確に分離することができれば、労働力商品の使用価値である労働そのもの l が新たに形成する価値と、労働力商品の価値を規定する労働量 bt は別であり、両者のギャップに剰余価値形成の絶対的な基礎があるという結論を導くことができる。

この搾取論は、はじめから論争的な色調を帯びていた。もし「商品経済の法則」と搾取が整合的なら、市場を残しつつ搾取を廃絶するという主張には矛盾が生じる。自由な競争による価格決定が乱され、市場における等価交換が侵犯されることで、資本は譲渡利潤を得ているのであり、金属貨幣の廃止や無償信用の貸与などの諸改革を通じて特権や独占を排除すれば、市場をベースにした自由で平等な社会主義が実現できるという無政府主義の市場社会主義を根底から覆すことが搾取論のねらいであった。“市場を残し搾取を除去することはできない” というこのプルードン批判は、やがて20世紀の社会主義計画経済における市場廃絶論のイデオロギーに転じていったのである。

■搾取論の回収 とはいえマルクス経済学者な

ら、この「投下労働価値説+労働力の再生産論=搾取論」のリコールに、なお何かしら躊躇を覚えると思う。私も長い間このことが明言できず、アレルギー反応に悩まされてきた。しかしそれはまだ、“労働こそ価値の源泉であり、その全成果は本来労働者に帰属すべきだ” といった「労働全収権」的イデオロギーに、どこか無意識のうちに囚われているせいだった。これに気づいたとき、自分のアレルギー体質は自覚できた。この目でみるとマルクスが、一方で市場社会主義を斥けると同時に、他方でリカード経済学に「労働全収権」的イデオロギーを接ぎ木しただけのリカード派社会主義にきわめて冷淡だったわけもわかる。“理念(イデオロギー)で歴史は動かない” という確信は、『ドイツ・イデオロギー』以来ずっと変わらぬものだった。

このアレルギー体質は、搾取論に続く『資本論』第1巻後半のロジックを正確に追うことで改善される。そこには“市場を廃絶し搾取なき社会を建設することこそ社会主義の使命だ” という素朴なイデオロギーは読みとれない。骨子をなすのは「剰余価値の蓄積+資本構成の高度化=窮乏化論」であり、協業論に淵源をもつ集中集積論がこれに絡む。そこに提示されているのは、資本主義は生産力を高めながら、同時に産業予備軍が累積し中小資本が淘汰されるクライマックスに進んでゆくことで、別の社会への転換をその内部に準備するという収斂説的内部崩壊論であり、資本主義は自らの発展のうちにその歴史的使命を終えるという歴史的客観主義が基調をなす。これが「マルクスの経済学」であった。

20世紀の「マルクス経済学」は、「マルクスの経済学」の歴史的客観主義を引き継ぎながら、世界的な観点から窮乏化法則を再解釈し、収斂説的内部崩壊論から脱却することで誕生した。そして、この再解釈は、帝国主義と植民地支配の時代から、冷戦構造下の福祉国家と南北問題の時代まで、かたちを変えながら維持されていったのである。しかし、20世紀末の新たな資本主義の勃興は、19世紀末に台頭したプ

レート再度大きく転換させている。こうした資本主義の地殻変動を直視すれば、マルクス経済学のカーネルに再び手を入れ、根本から組み立てなおすことにはや躊躇を覚えることはないと思う。

■必要と余剰 20世紀型社会主義の瓦解をふまえて、いまあらためて『資本論』の搾取論を検討してみると、そこには論理的な欠陥が潜んでいるのがわかる。搾取論は労働力商品に対して、一般商品と同一の再生産概念の適用の可能性を前提とするものであった。しかし、すでに指摘したように、投入した生産手段を産出から「補填」という再生産の基本規定が厳密な意味で適用できるのは、モノとモノとの反応に基礎をおき、どれだけ「補填」すべきかが、客観的に確定できる生産手段の物量 a_i にかぎられる。労働力に関しては、労働人口 N を維持するのに、どれだけ生活物資 b を必要とするかに技術的な基準があるわけではない。生産手段の「補填」と、生活物資を消費し生活過程を通じておこなわれる労働力の「形成」ないし労働人口の「維持」は原理的に区別すべきなのである。

このように生産技術に基づき客観的にきまる「必要」に補填概念を厳密に限定すれば、社会的再生産が補填をこえて生み出す「余剰」の概念も明確になる。この余剰の概念は、需要と供給の均衡を第一原理とする経済学では論理的に捉えきれない。「余剰」と「均衡」はもともと反りがあわないのである。マルクス経済学は必要をこえる余剰という概念を古典派経済学と共有する。余剰の存在は、その分割の理論を要請し、各生産要素への完全分配を説く現代のミクロ理論と排他関係をかたちづくる。これが二つの円を両岸に隔てる大きな河の正体なのである。

■賃金率の決定 この余剰は、従来のマルクス経済学における剰余価値ではない。それは総生産物から生産手段を補填した残余であり、『資本論』の「価値生産物」を構成する物量、すなわち純生産物に相当する。搾取論は労働力の再生産という観点を導入し、一般商品の価格決定

原理と同等するかたちで、純生産物の分割を処理した。しかし、ここには大きな問題が潜んでいた。

もちろん分割といっても、純生産物が資本家と労働者の交渉で直接に分けられるわけではなく、労働力の売買を通じて、間接的になされることは言うまでもない。しかし、そのことは「労働力商品の価値も一般商品と同じ再生産の原理できまる」ことを意味するものではない。この分割にはモノの生産にはみられない二重の弾力性が潜んでいる。一つはどれだけの生活物資 b でどれだけの労働人口 N が維持できるかに関わり、もう一つはこの労働人口 N からどれだけの総労働量 L が引きだされるかに関わる。モノの生産とは異なる原理で営まれる社会的生活過程が、この本源的弾力性を生みだしているものであり、労働力の価値規定は、この生活過程を背後にもつ労働市場の分析を通じて、一般商品とは異なるかたちで説明する必要がある。

余剰の分割という点で、マルクス経済学は再び古典派経済学と接線を共有する。投下労働価値説が客観価値説のサブセットであるように、搾取論は余剰の理論のサブセットなのである。そしてこの余剰の理論のラインに戻るには、式(3)で(2)を(4)に転換した上記の説明は反故にせざるを得ない。式(3)の左辺 bp が生活物資の供給を表し、右辺の Lw がその需要を表し、両者が均等になるというわけではない。労働力と労働を区別するマルクスの場合も、 bp は労働力の価値を表すにすぎず、支出される労働時間 L は可変なのであるから、式(3)は事後的には成り立っても、賃金率を決定する条件として、式(2)と連立させることは許されない。

こうして、式(2)は賃金率 w と利潤率 r に関して自由度をもつ体系となり、マルクス経済学はリカード理論を現代化したスラッフアの理論と共通接線をもつことになる。しかし、共有するのは接点のみであり、中心は接線の両側に位置し二つの小円は交わることはない。スラッフアの場合、この自由度は r が「生産の体系の外部から、とくに貨幣利子率の水準によって、

決定される」(Sraffa [1960] 33) のに対して、マルクス経済学では w の決定原理が独自に究明される。スラフファは b に相当する「必要生活資料なるもの」が実は可変的であり、外部から与えられる純粋な「比率」としてはむしろ利潤率のほうが適しているという。たしかに、 b が可変的であり、賃金率 w は「率」といっても時間あたりの賃金額を表す単価、換算レートにすぎない。

しかし、このことは w が外部から与えられるとするアプローチを棄却する理由にはならない。 w を決定する労働市場を想定することは可能なのである。ただそのためには、何時間の労働 L に引き延ばされるのかわからない労働力が売買されるという搾取論の枠組みを外し、賃金率 w が単位時間あたりの価格であり、労働市場は一定量の労働がこの単価を基準に売買される「市場」であることを銘記する必要がある。

1.4 産業予備軍

■**産業予備軍の常駐** 労働市場を特徴づけるのは、産業予備軍の存在である。労働人口は、恒常的に雇用されている部分と雇用されていない部分に分かれ、失業状態にある労働者が産業予備軍を構成する。『資本論』第1巻の後半では、剰余価値が蓄積されるなかで、資本構成が不断に高度化する結果、産業予備軍が累積しつつける傾向が存在するとされる。この窮乏化論のコアをなすのは、あくまで雇用量の減少、ジョブの数の収縮であり、雇用されている労働者の低賃金化ではない。この点は十分に注意する必要がある。むしろ、産業予備軍の累積が賃金を最低限に引き下げるという指摘は随所にあるが、それはけっして労働人口の維持を困難にする「労働力の価値」以下への下落を意味するものではない。基本的には、雇用されている労働者は価値ごおりの賃金を受けるとと解釈することができる。

ただマルクス経済学の必須要件としては、ここでも産業予備軍の累積という窮乏化論からは撤収する必要がある。このような長期の累積傾

向が存在することを示すためには、資本蓄積が急激な自動化を恒常的に伴い、資本主義的な生産様式が完全オートメーションの世界に突き進んでゆくということが前提となるが、これは一般的にいえることではない。その意味で窮乏化の法則そのものを受容することはできないが、ただそのことは産業予備軍の存在を否定するものではない。逆に累積論から切り離すことで、産業予備軍が常駐する労働市場は、理論の中心に引きだされる。これは、労働価値説や搾取論の場合のように古典派経済学と接線を共有するのは反対に、古典派経済学とマルクス経済学の乖離を鮮明に示す。

■**自然価格と市場価格** このことは、リカードの賃金論を比較してみれば歴然とする。リカードの『経済学および課税の原理』(Ricardo [1821]) では、第1章「価値について」で引用 $\llbracket A \rrbracket$ の任意可増財の価値に関する一般論を説いた後、第2章「地代について」第3章「鉱山地代について」で、不均質な生産条件を利用しなければならない場合には、投下労働量による以上に価格が上昇し、その結果、差額地代が発生することが明らかにされる。地代は労賃、利潤とともに所得を構成するが、その大きさは土地の豊度の格差によって客観的にきまる点で、後の二つとは次元が異なる。こうして地代を除いた後の純生産物が賃金と利潤に最終的に分割される。この分割の一般原理が説かれているのが、次の一文ではじまるごく短い第4章「自然価格と市場価格について」である。

$\llbracket B \rrbracket$ 労働を商品の価値の基礎とし、またその生産に必要な相対的労働量を、相互の交換において与えられるべき財貨のそれぞれの数量を決定する法則とするからといって、われわれが、商品の現実価格または市場価格が、この価値、つまり商品の本来的な自然価格から偶然的・一時的に乖離することを否定するものと考えてはならない。(Ricardo [1821] 88)

この自然価格と市場価格の区別を前提に、①需要が供給を上まわれれば市場価格は上昇し逆なら逆になること(市場価格=需要供給の法則説)、

②こうして生じる市場価格の乖離は、より高い利潤率を求める資本の移動によって、結果的に繰り返えし自然価格に引き戻されること（自然価格＝重心説）が述べられている。②の重心説は引用「A」の任意可増性を前提とする古典派経済学固有なものかもしれないが、これに先立つ①の需要供給の法則は、古典派経済学に限らず広く受けいられている常識ないし通念といつてよい。この説明は、一見したところ第1節の投下労働価値説と整合的に映るが、よく考えてみると、個々の売り手が「商品に一定の価値がある」と自覚し行動するという意味での「価値内在説」と微妙にズレていることに気づく。

この通念に関しては、さらに次の点をここで強調しておく。それは、この市場価格ですべての商品が現実に売れるという《即時完売の仮定》である。たしかに、市場価格はたえず「変動」しており、自然価格は、市場価格がそこで「安定」する均衡価格ではない。市場価格は上昇下落する過程にある以上、どの時点においても需要と供給が完全に一致しているわけではない。厳密に言えば、すべての商品が売り切られるわけではなく、売り損ないや買いそびれを残した状態が持続していることになる。ただ、こうした過程にみられる滞貨は、労働市場における「摩擦的失業」とよばれるときの「摩擦」、すなわち同種商品の取引量の「変動」に起因する一時的過渡的な滞貨であり、同量の売りどと買いどが安定して持続していても恒常的に存在する商品在庫ではない。このあと本稿の考察では、後者の意味の商品在庫が常時存在する市場が中心問題となるが、リカードの場合には、「変動」による「摩擦」を除外すれば、その時どきの市場価格で商品はすべて売れるという基本的想定にたっており、取引量が一定で市場価格が変動しなくてもなお常駐する商品在庫の存在は考察圏外におかれているのである。

■リカード賃金論 第5章「賃金について」では、この需要供給法則と重心価格説が、次のようにそのまま労働に適用される。

「C」労働は、売買され、また分量が増減される他のすべてのものと同様に、その自然価格と市場価格とをもっている。労働の自然価格は、労働者たちが、平均的にみて、生存し、彼らの種族を増減なく永続することを可能にするのに必要な価格である。……

労働の市場価格は、供給の需要に対する比率の自然的作用にもとづいて、実際に労働に対して支払われる価格である。労働は稀少なときに高く、豊富なときに安い。労働の市場価格がどれほど自然価格から離れようと、それは、諸商品と同様に、これに一致する傾向がある。

労働者の境遇が順調で幸福であり、彼らがより大きな生活の必需品と享楽品を支配する力をもち、したがって健康で多数の家族を養う力をもつのは、労働の市場価格が自然価格を超える場合のことである。だが、高賃金は人口増加に与える奨励によって労働者数が増大すると、賃金は再びその自然価格まで下落する。また実際、反作用のため、時にはそれ以下に下落することもある。（Ricardo [1821] 93-4）

労働力は資本の生産物ではないので、一般商品のように資本の競争による調整で価値重心説を規定することはできない。しかしこれは、引用「C」の三番目のパラグラフにあるように、賃金の騰落に労働人口の増減が対応するという古典派の人口法則に置き換えられている。そして、そのもとの、第二パラグラフにあるように、賃金にも需要供給の法則がそのまま当てはまるとされている。ここでもう一度、先に強調したように、この法則が売れ残ることがないという《即時完売の仮定》にたっていることを想起すれば、労働も賃金が上昇下落することですべて売れることになる。言い換えれば、リカードの『原理』では、低賃金という問題はあっても、基本的に失業という問題は発生しないのである。²⁾

■産業予備軍の二重性 この点において、産業予備軍が累積するというマルクスの窮乏化論とは根本的に異なる。逆にこの参照軸を明確にし、マルクスの論理を徹底させれば、賃金率がいかに下落しても、それによって雇用は増加しないことになる。雇用労働時間は、生産資本の

規模とその技術構造によって決まるのであり、賃金率が下がったからといって増減することはない。その意味で、ここに形成される産業予備軍は摩擦的失業ではなく、非自発的失業なのである。

このような産業予備軍が常時存在する労働市場を想定するには、その存続がどのように支えられるのか、その基盤を一般的に示す必要がある。産業予備軍は、資本からみれば、貨幣さえあれば必要な時に必要なだけ自由に購買できる労働力商品のプールとして機能する。『資本論』ではその具体的な存在形態が説明されているが、それは当時の事例に依拠した歴史的指摘に止まっている。ただその記述を読むと、産業予備軍は、単に無為徒食の失業人口であるだけではない。そこには自営 self-employment や家事労働 domestic labour のようなかたちで、社会的な生活過程に携わることで、労働力を維持するもう一つの機能をになっていることがわかる。労働市場における賃金率は、こうした社会的な生活過程を前提に規定されるべきであると私は考えているが(小幡 [2014] 第3章)、これには別の考え方もあろう。しかし、需要供給の法則と価値重心説を撤去し、産業予備軍の常駐する労働市場の理論を独自に再構築することが、マルクス経済学の必須要件となることまでは確言できる。

2 ケインズ経済学とマイクロ経済学

2.1 ケインズの一般理論

■**ケインズの古典派** 古典派経済学に対するマルクス経済学の位置取りを整理してみると、ケインズが「私は本書を一般理論の一般に力点において、『雇用、利子及び貨幣の一般理論』と名づけた。このような表題を付したのは、私の議論と結論の性格を、同じ主題をめぐる古典派の理論の……それに対比するためである。」というかたちで主著をはじめていることは興味深い。ケインズはこの「古典派」に次のような註を附している。

『D』「古典派経済学者」とは、リカード、ジェームズ・ミル、および彼らの先行者たち、すなわちリカードの経済学において頂点に達した理論の創設者たちを総称するために、マルクスによって発明された名称である。私は、おそらく語法違反であろうが、(たとえば)J・S・ミル、マーシャル、エッジワースおよびピグー教授を含めたリカードの追随者たち、すなわちリカード経済学の理論を採用し完成した人たちをも、「古典派」のなかに含めるのを慣習にしている。リカードの追随者たち、すなわちリカードの経済理論を採用し完成させた人たち、(たとえば)J・S・ミル、マーシャル、エッジワース、それにピグー教授も一緒に「古典派」に含めることにしている。(Keynes [1936] 3)

リカード経済学に集大成される潮流を「古典派」とよび、そのコアをなす労働価値説から離れていった、その後の潮流を「俗流経済学」とよんで区別しようとしたマルクスの意図を知りながら、後者の潮流をあえて「古典派」に含めるといえるのは、たしかにかなり意地の悪い流用といつてよい。³⁾ ただ、この潮流が「リカードの追随者たち、すなわちリカードの経済理論を採用し完成させた人たち」であることも、ある意味で否定できない。そして、マルクスがこの継承面を無視したことに、後のマルクス経済学者が無頓着だったことを思うと、ケインズの流用にもそれなりの効用がある。

マルクス経済学者は、リカードの投下労働価値説が搾取論のベースとなる点にのみ注目し、引用『B』における、市場価格の乖離を引きおこす需要供給の法則はこの「本質」を覆う自明の「現象」と見なし、この現象に必要以上に拘泥することを須く「俗流経済学」と忌諱し、自ら理論的に掘り下げることに関心を示さなかった。しかし、市場価格はどのようなプロセスで自然価格から離れてゆくのか、それが自然価格に再び引き戻される期間はどうか、戻るとしてもそれは収束するのか、行き過ぎるのか、こうした問題は実のところ、どのような市場像を想定するのかに深く関わってくる。そして、この市場像の違いは、古典派とケ

インズの間のみならず、実はリカードとマルクスの間における、労働市場に対する見方、失業の捉え方を左右する点で看過できない。

■**ケインズの一般** これに続いてケインズは、引用『D』の「リカードの追従者たち」の市場の理論が特殊なケースに限定されていると批判する。しかし、その批判の対象はすぐに「古典派の雇用理論」に絞られてしまう。ケインズは彼のいう「古典理論」が立脚している二つの「公準」を示し、このもとでは「摩擦的失業」や「自発的失業」は説けても、有効需要の不足に起因する「非自発的失業」は説けないという。この二つの「公準」は、ともに限界理論に立脚したもので、リカードを頂点とする古典派のコアとは無縁なものであり、ケインズがそれに含めたりカード以降の新「古典派」を相手に、「摩擦的失業」「自発的失業」と「非自発的失業」の区別を説明するために、ケインズが独自に導入したものといつてよい。

しかし、どのような公準をおくにせよ、ケインズの主張は外からみると、けっきょく、三つの失業のうち二つしか説明できないという意味で「特殊」で、三つすべてが説明できる自分の理論こそ「一般」なのだと言っていることになる。リカードの場合なら、需要供給の法則にしたがい賃金が下落し、その水準ですべての労働者が雇用される。労働人口が減少するほどひどい低賃金にはなるが、失業は基本的に発生しない。需要供給の法則に限界原理を導入し発展させた「リカードの後継者たち」の場合には、もう少し複雑になるのかもしれないが、失業はあくまで市場の不調整によるのであり、非自発的失業は生じないという結論においてリカードと変わらない。

しかし、このような「古典派」に対して、非自発的失業まで説明できるというだけなら、ケインズの「一般理論」は「雇用の一般理論」ではあっても、労働市場をその一部に含む「市場の一般理論」とはいえない。リカードの場合、価値と地代の理論をふまえて、①『原理』の第4章で、自然価格と市場価格の一般的な関係が説

かれ、②そのあと第5章で、労働市場が導入され賃金が規定され、第6章で、残余としての利潤が規定されるという構成になっていた。ケインズが主たる批判の対象としているマーシャルやピグーの場合にも、市場における価格の決定原理はリカードの場合とは異なるが、①まず市場の一般理論を説明し、②この基盤のうえに労働市場が位置づけられて、賃金と雇用の関係が規定される二段構えになっている。

ケインズの古典派批判は、市場の一般理論に対するものなのか、あるいは労働市場に限定されたものなのか。言い換えれば、非自発的失業が発生するのは労働市場だけなのか、それとも商品の滞貨が市場一般に随伴するといっているのか。ケインズのいう「一般」は、この点がはっきりしない。このことが、ケインズのこの批判にはじまるマクロ経済学と、現代のミクロ経済学との関係が、外からみているかぎり判然としない原因でもある。

■**セーの法則** ケインズは、労働市場の一般理論を超えて市場の一般理論を問題にしようとしているのか。『一般理論』の第2章「古典派経済学の公準」の第6項で「セーやリカードの時代このかた、古典派経済学者は供給はそれ自らの需要を創りだすと説いてきた」と指摘し、J・S・ミル、マーシャル、エッジワース、それにピグーといったケインズの「古典派」によるこの命題の諸変形を紹介した後、次のように総括しているのをみると、まさにそうしようと望んでいたかにみえる。

『E』古典派理論の「平行の公理」とみなされるべきものは、全体としての産出物の需要価格とその供給価格とが均等であるという想定である。ひとたびこのことが認められると、そこから他のすべてのことから一個人および国家による儉約の社会的利益とか、利子率に対する伝統的な態度とか、古典派の失業理論とか、貨幣数量説とか、外国貿易に関する自由放任の絶対的な利益とか、外国貿易に関する自由放任の絶対的な利益とか、その他われわれがこれから疑問視しなければならない多くのことが一が導き出されるのである。(Keynes [1936] 21)

ここでは、古典派における失業理論の欠落が古典派の市場一般の基本認識に由来しており、この基本認識が同時に「貨幣は摩擦が生じた場合を除くと実質的には何の重要性ももたず、生産と雇用の理論は（ミルの理論がそうであったように）『実物』交換を基礎にして構築することができる」という確信につながっていると主張しているように見える。そうであれば、古典派に変わる市場の一般理論、貨幣が実在する市場における価格の決定理論がまず提示されねばなるまい。ところが『一般理論』は、個々の商品価格の決定理論を欠いたまま、第3章「有効需要の原理」に進み、総供給関数と総需要関数の交点として有効需要を規定する。⁴⁾

しかし、マルクスのいう古典派の目からみると、個々の商品価格とは別に、「総商品の価格」という概念を認めることはできない。さまざまな商品で構成される物量ベクトルをスカラー化することこそ、価格ベクトルの基本的な機能であり、労働価値説はこの価格決定の原理として古典派経済学のコアをなしていた。価値論をベースに純生産物総量の分配と蓄積を解明するリカードの『原理』に則れば、ミクロとマクロが分離することはありえない。マルクス経済学もまた然りである。

このあと『一般理論』は第4章「単位の選定」で独自の「労働単位」を提示するが、労働価値説との関係もケインズのいう「古典派」の価格理論との関係も明らかにされていない。けっきょくケインズの一般理論は、商品価格を説明する一般的な理論を外部に想定するものに終わっており、現代のマクロ経済学も、その基礎をミクロ経済学に求めざるをえない依存性において変わりはない。

2.2 一般均衡論

■**需要と供給の一致** 現代のミクロ経済学の中心は一般均衡論にある。そこでは通常、予算制約式と無差別曲線をつかって個々の家計における、消費財の需要関数と生産要素の供給関数が導きだされ、また投入と産出を関連づける生産

関数に基づいて、利潤最大化行動を追求する個々の企業における、生産物の供給関数と生産要素の需要関数が導きだされる。さらにそれらを集計することで、各財ごとの需要関数と供給関数が決定される。これらの需要関数、供給関数の導出では、効用や投入・産出に関して、いわゆる限界理論が重視され、これが一つの特徴になっており、教科書でも大きなウェイトを占めている。しかし、ミクロ経済学が描きだす市場の本質は、これらの需要関数と供給関数を基礎に展開される一般均衡論のほうにある。どうかたちで需要関数、供給関数を導きだすにしても、一定の交換比率のもとで、すべての財の需要と供給が同時に一致するという考え方が、その市場像をきめているのである。

この点において、客観価値説にもとづく市場像との違いは明瞭である。客観価値説でも、均等な利潤率が成立する相対価格が決まるが、それは需要と供給との一致を条件に導きだされるわけではない。すべての商品において需要と供給が等しいとき、市場価格が生産価格と一致するということはあろう。だが、逆に、市場価格が生産価格に一致すれば、すべての商品において需要と供給が等しくなり、商品は即時完売されるということにはならない。すでに述べたように、生産価格は需要供給の一致とは独立に、生産技術を基礎に、商品市場外部の条件であらかじめ決まる値なのである。

たしかに、生産価格と一般的利潤率は、均衡価格を導く連立方程式とよく似た連立方程式を解くことで与えられる。マルクス経済学の場合、労働力も一般商品と同じく再生産されるものとみなし、投下される労働量を生活手段の物量に置き換えることで、賃金率を与えるアプローチが通例であった。すでに反故にした式(4)のような関係を設定すれば、生産価格を決定する連立方程式の数は商品の数 n となり、 n 個の生産価格と一般的利潤率で、未知数の数は合計 $n+1$ 個となる。しかし、均等な利潤率を与えるには、相対価格がきまればそれで充分であるとして、この問題は処理できる。

こうした処理は、一瞥のかぎり、一般均衡論と同じようにみえる。一般均衡論では、すべての $i (=1, \dots, n)$ 財において、需要 $d_i(\mathbf{p})$ と供給 $s_i(\mathbf{p})$ とが一致することを示す n 個の連立方程式

$$d_i(\mathbf{p}) = s_i(\mathbf{p}) \quad (5)$$

がたてられる。ただ周知のように、すべての需要と供給が一致するという前提のもとでは、 $\sum_{i=1}^n p_i d_i(\mathbf{p}) = \sum_{i=1}^n p_i s_i(\mathbf{p})$ が成りたつので、連立方程式(5)で $n-1$ 個が成立すれば、残りの1個は必ず成立する。独立な方程式の数は $n-1$ 個であり、そのため一般均衡価格 \mathbf{p} もやはり相対価格として規定される。

両者とも、連立方程式を解くことで相対価格が求まるという形式はよく似ているが、実質は決定的に異なる。外観のみで、マルクス経済学の生産価格論も、きちんと定式化すれば、一般均衡論と同じ枠組みに収まるとしたのでは、根本を見失う。生産価格と一般的利潤率を与える連立方程式(2)は、外観は等式だが実質は投入額 < 産出額という不等式があり、利潤率がこれを等式化しているにすぎない。客観価値説では余剰の発生する市場が想定されているのに対して、一般均衡論が想定しているのは完全分配の市場であり、折衷はできぬ相談となる。

ただ、次の点は注意を要する。このように余剰の存否をめぐる決定的な違いがあるにもかかわらず、両者は相対価格の決定と絶対水準の決定の二分法を共有する。こうなる背景には、後に見るように(19頁)、貨幣を流通手段に一面化する考え方が潜んでいる。単純に、余剰の認識さえあれば、貨幣数量説的発想を超えられるわけではないのである。

■**ニュメレール** 一般均衡価格が相対価格ですむとすると、貨幣の存在はどのように説明されることになるのか。ミクロ経済学の教科書では、均衡価格を探りだすための調整過程の一つである、ワルラスの「模索過程」が必ず紹介されている。すべての財において、需要と供給が等しくなるまで交換取引は確定されないという

前提のもとで、かりに相対価格を動かし、超過需要があれば相対価格を上げ、超過供給があれば下げるという過程を繰り返すことで、均衡価格を探りだす調整過程である。

ただ、この過程で n 種類の商品の相対価格は、たとえば

$$(p_1/p_2, p_2/p_3, \dots, p_{n-1}/p_n, p_n/p_1)$$

というように、異なる尺度で提示されるのではない。このようなバラバラな尺度による表示では、 $p_k/p_l \cdot p_l/p_m$ と p_k/p_m がズレる可能性が生じる。そうなれば、直接第 k 財と第 m 財を交換するより、第 k 財と第 l 財を交換し、この第 l 財と第 m 財を交換する間接交換のほうが有利になるケースがいくらでもでてくる。個々の財の所有者が、自分が欲しい財を選んで、それとの交換比率を提示するかぎり、こうした事態は避けられない。これに対して、第 i 財を共通の尺度にして

$$(p_1/p_i, p_2/p_i, \dots, p_i/p_i, \dots, p_{n-1}/p_i, p_n/p_i)$$

というかたちで交換比率が示されれば、間接交換が有利になるケースは生じない。この共通の尺度財はニュメレールとよばれる。

このように考えてくると、「模索過程」の意義は、交換比率の変更による「調整」以前に、まずニュメレールの「統一」にある。①この統一された価格体系を与えられた条件として、②そのもとでそれぞれの個別主体が効用や利潤の極大化を実現する「主体均衡」がはじめて成立し、かつ③このもとで、すべての財について需要と供給が完全に一致するという「市場均衡」も成立する。とすると、この尺度財の統一、ニュメレールの存在はどのようにして実現されるのか、この点が説明されなくてはならない。しかし、一般均衡論において①の条件はあくまで所与であり、対等な個別主体の存在から導出すべきものとは考えられていない。個々の主体を超越した単一のオーソリティを、市場の外部からスカウトできると想定した理論構成になっている。これに対して『資本論』の冒頭で展開

されている価値形態論は、ある意味でこの統一問題を分析したものといつてよい。そして、その錯綜した理論に悩まされてきたマルクス経済学者の目には、ワルラスの模索過程におけるニューメレールの処理はあまりにあっけないものに映る。

しかし、これは、無意識のうちに、どこかでニューメレールを貨幣と重ねてしまう思考癖から生じる、ある種の錯覚である。すべての商品価格が、このニューメレールとされる第*i*財の価格を共通の尺度に表示されるのであるから、これこそ貨幣なのではないのかと勘違いしてしまうが、この*i*は任意であり、どの財もすべてニューメレールになる資格をもっている。その意味で、特定の貨幣が存在するわけではないのである。

すべての財は貨幣であるということは、財と区別される固有の貨幣は存在しないということに等しい。そして、①→②・③の過程は、一組の相対価格の体系の形成をもって終わるのであり、ニューメレールもそれとともに意味を失う。第*i*財がニューメレールに用いられたとしても、すべての財が第*k*財→第*i*財→第*l*財という共通財を媒介にした間接交換を求められるわけではない。均衡価格はその相対比率で、すべての財に純粋な物々交換、第*k*財⇄第*l*財を可能にする。要するに、ワルラスのニューメレールは、いかなる意味においても貨幣の「存在」を説明する概念ではなく、逆に貨幣の「不在」を説明する概念なのである。

■**欲望の二重の一致** これに対して、ワルラスにやや先立って、限界革命を主導したといわれるメンガーやジェボンズは、貨幣の存在理由を独自に追求している。ミクロ経済学においても、時に貨幣の存在が取りざたされると、ジェボンズの「欲望の二重の一致」の議論が紹介されることがある。たとえば、獲物を手に入れたハンターが、それと交換にまた銃弾を手に入れようと思っても、銃弾をもっている者の手元には獲物が充分ある場合、交換はおこなわれない。自分が欲しい財の所有者が、自分がもつて

いる財を欲しがっているという、双方向の一致 *double coincident* がないと物々交換はできない。ジェボンズによれば、このような一致が起こるのはきわめてまれであり、このような物々交換の困難を解決するために、人びとはフランス人が「日用品 *merchandise banale*」とよぶ財を媒介に使うことになる。この共通の商品 *common commodity* が交換手段 *medium of exchange* だというのである (Jevons [1923] 3-4)。

ただこうした交換手段の説明は昔から繰り返されてきたものであり、今日のミクロ経済学の出発点となった「限界革命」の立役者の発言でなければ、とくに取りあげるほどのことではない。すでにアダム・スミスも「社会のあらゆる時代のあらゆる慎慮の人は、自分自身の勤労に特有な生産物のほかに、あれこれの一商品の一定量、すなわち、たいていの人がそれとかれらの勤労の生産物とを交換するのを拒むまいとかれが考えるようなあれこれの一商品の一定量を、いつでも自分の手もとにもっているというようなしかたで、自分が当面する問題を処理しようとして自然に努力したにちがいない」(Smith [1876] 37-8) と述べている。しかし、これもまた、別にスミスのオリジナルというわけではなく、貨幣の存在について多少とも省察をめぐらせば、だれでもすぐに想到する通念である。

ジェボンズの説明は、「欲望の二重の一致」という困難を解決するためには貨幣が必要だという素朴な要請論(「あると便利だ、だからあるのだ」)であり、どの財がどのようにして貨幣になるのかを説明する生成論にはなっていない。これに対して、「限界革命」のもう一人の立役者であるメンガーは財には他の諸財と交換しやすいものとそうでないものがあるという「事実」に着目し、この「販売力」の差から、何がどのようにして貨幣になるのか、を説明しようとした。ただその場合も、貨幣になるまえから財が具えていた「販売力」と、多数の主体がそれを交換手段とするから自分も追随するというかたちで創出された貨幣の「販売力」への不連続な転換が明確にされないかぎり、「販売力」

という概念は、事実上、merchandise banale という用語でジェボンズが指したこと以上の意味をもちえない。「販売力」という契機で、多数派に靡くかたちで一方に収斂し、最終的に単一の貨幣が生成すると結論できるかどうかは怪しい。即座に交換しなくてはならないのでないかぎり、逆に交換しないで持ち続けるのに適した資産的な財に引き寄せられる可能性が残るからである。

2.3 貨幣不在の市場

■**全面的な物々交換** このように、マイクロ経済学の創生期には、貨幣の存在を独自に追求する動きがみられたが、今日のマイクロ経済学のテキストではこうした貨幣論はそのすがたを消している。これは一般均衡論の徹底による。現代のマイクロ経済学の核心が、一般均衡論にあると先に述べた(13頁)理由はここにある。均衡価格が成立し、その相対比率ですべての財に関して、需要と供給が一致している(という事実をすべての主体が認識している)なら、直接的な欲求の不一致が交換を妨げることはない。

かりに第1財の所有者の欲求が、第1財→第2財→…→第 $n-1$ 財→第 n 財というように連鎖していたとしても、直接交換が可能な第 n 財に遡って、そこから第1財⇔第 n 財⇔第 $n-1$ 財⇔…⇔第2財と迂回して、直接の欲求の対象だった第2財に辿りつくまで、何度も間接交換を繰り返す必要はない。成立した均衡価格をすべての経済主体が順守するかぎり、自分が供給する財に対しては、だれかが必ず交換を望んでいるはずである。したがってもし、だれかが自分の前に現れて、均衡価格で交換を求めてきたら、素直に求めに応じればよい。たとえば相手が差し出す財が自分の欲求の対象でなくても気にすることはない。この交換で得た財で自分が欲しい財の所有者に交換を申し込めば、相手がその財を欲しいと思っているかどうかに関わりなく、自分がそうしたのと同じ理由で相手も交換に応じるはずである。相手に望まれる

かたちで、結果的に直接的欲求の対象でない財を挟んだ三角取引になることはあるが、スラッファが明確に指摘しているように($\|F\|$)、それ以上の間取引が必要とされることはない。こうして、すべての財に関して需要と供給とが一致している均衡価格のもとでは、全面的な物々交換を通じて、すべての財が交換の場から消えてなくなる。市場は空になるのである。

要するに、一般均衡論が成立しているということは、すべての財がメンガーのいう「販売力」を等しくもつということであり、言い換えれば、特定の財をジェボンズの「交換手段」として用いる必要はない。一般均衡が成立した世界とは、とりもなおさず、マルクス経済学者の目からみれば、すべての商品が貨幣に即身成仏する世界なのである。

■**マイクロとマクロ** マルクス経済学の立場から、ケインズ経済学と一般均衡論の関係を眺めてみると、マクロ経済学は集計の基礎となる価格決定の理論を外部に求め、マイクロ経済学は現実の交換に不可避な貨幣の理論を外部に求め、相思相愛の間柄にみえる。先にみたように、ケインズの『一般理論』は、非発的失業が存在する労働市場の一般理論を求めなかで、「供給はそれ自らの需要を創り出す」という「古典派」の通念に疑義を差し挟みながら、それに変わるべき価格決定の一般理論を提示せぬまま、有効需要の原理に進むかたちになっていた。

ケインズ自身は、他の条件を所与のものとし、短期と長期を区別し、特定の市場を分析するマーシャルやピグーの部分均衡論を念頭においていたため、その枠組のなかで一定の訂正を加えれば、非自発的失業が存在する労働市場は一般の財市場における価格理論と折り合いがつかうと考えたのかもしれない。しかし、その後支配的になっていったワルラス型の一般均衡理論は、ケインズの考えた労働市場の「一般理論」とどうみても整合しそうにない。一般均衡論が描き出す貨幣不在の市場では、まさに売りは買いであり、交換の結果、次期に持ち越される売れ残りは存在しない。これが市場の一般理論な

ら、非自発的失業が存在する労働市場はそれのみ特殊な市場であるという結論になる。

他方、ミクロ経済学における貨幣の欠落を補うべきマクロ理論における貨幣の理論にも独自の困難がある。ケインズの『一般理論』は、単に「雇用の一般理論」であるだけでなく「利子・貨幣の一般理論」でもあった。そこでは流動性選好のかたちで、貨幣を保有する動機を分析し、所得と利子率が貨幣に対する需要を決める二つの要因であることが示されている。

ただそれは貨幣総量に対する需要の説明であり、個々の取引主体のレベルで、貨幣がどれだけ必要とされるのかを明らかにするものではない。この問題を明らかにするには、貨幣による購買と貨幣の貸借を伴う市場構造の分析に進まざるを得ないことになるが、それは一般均衡論による価格決定の原理に必然的に抵触する。すでにみたように、一般均衡論は、貨幣の存在を無化する理論であり、言い換えれば、全面的な物々交換を可能にする諸条件を明らかにする理論である。したがって、逆に貨幣の存在を理論的に捉えようとするれば、一般均衡論を支える基本条件を放棄するほかない。一般均衡論に追加条件を加えるかたちの拡充ではなく、その基礎条件を入れ替える必要があるのである。

ミクロ経済学とマクロ経済学は、傍からみていると、価格決定と貨幣存在をめぐって互いの欠落を補いあえそうにみえながら、その説明原理において鋭く対立する不思議な関係にみえる。あるいは両者は、より一般的な公理系のうゑに「統合」できるのかもしれない。そうした試みは、たとえば「ケインズ経済学の本質的基礎づけ」というようなかたちで繰り返されてきているが(根岸 [1980] など)、同時にたとえば、マネタリストの台頭やリアルビジネスサイクル理論などのように、他方の排除による「統一」の試みも繰り返されている。こうして、向こう岸の大きな「円」のなかで展開される論争を眺めていると、マルクス経済学がこれとは明らかに異なる公理系のうゑに立脚しているのを痛感する。

■商品流通 この公理系の考察は次節で試みるが、これに対していわば定理レベルに属する「貨幣の実在する市場」が、なぜマルクス経済学の必須要件(4頁)の第1項となるのかは、本節の考察をふり返ってみれば明らかとなる。いまマルクス経済学の市場像の詳細に踏みこむ余裕はないが、その概要はどのテキストにもたいてい載っている商品流通の模式図でわかる。ここで W_i は商品を、 G は貨幣を表す。 $W_i - G - W_{i+1}$ は、商品 W_i を売って W_{i+1} を買う商品売買であり、これが連鎖し、北西から南東への貨幣の流通 current によって、南西から北東への商品の持ち手変換すなわち流通 circulation が進行する過程がイラスト化されている。

もちろん、現実には貨幣の流通は分離結合を繰り返し、このような単線的な模式図に単純化することはできないが、マルクス経済学における市場像の特徴はここに読みとることができる。今一度すべての財に関して需要と供給が一致するという一般均衡論の世界を想起してみると、そこでは最後の商品流通が $W_n - G - W_1$ というかたちで閉じていることが最低限まず必要な条件となる。この必要条件が満たされなければ、そもそも n 本の需給均等方程式を立てることができないからである。そのうゑで、「模索過程」を通じて一般均衡価格が成立すれば、図1のような貨幣流通を介した間接交換は無意味になり、図2のような全面的な物々交換(どの商品でも W_1 の位置に立ちうるが)は一つの閉じた世界を形成する。これに対して、マルクス経済学における商品流通

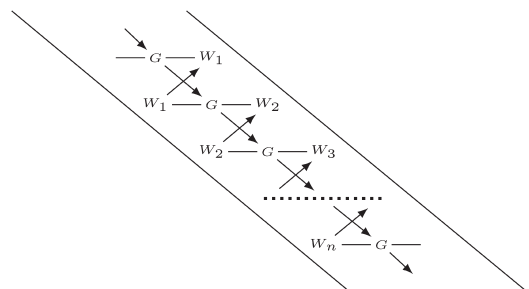


図1 商品流通

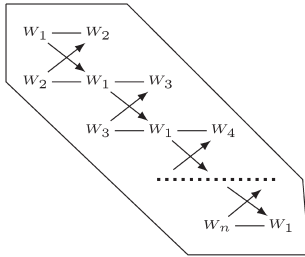


図2 全面的な物々交換

は、図1の最後のGは $G—W_{n+1}$ というように新たな商品売買にどこまでも連鎖し、開かれた世界を形づくってゆくのである。

このような商品流通は、提示された価格でならどの種類の商品でも自由に購入できる貨幣の存在が前提になっている。逆にいえば、すべての商品が単一の貨幣に向かって販売を求める関係、いわば円の中心に貨幣が位置し、これを取り囲むかたちで円周上に、異なる種類の無数の商品が並んだハブの構造になっている。何でも買える貨幣の特性は、所定の価格でならいつでも販売するつもりで待機している商品在庫の遍在を前提にしている。

こうした状況のもとで、自分の商品がいつ売れるかには偶然性がともなうが、一度売れば好きなときに何でも買えるのだから、必要が生じるまで、あえて買おうとはしない。事後的には $W_i—G—W_{i+1}$ という連鎖が軌跡となって現れるが、 $W_i—G$ の時点で W_{i+1} を買うことが決まっているとはかぎらず、貨幣を獲たところでウエイトがかかる。

その結果、商品流通には「売ってから買う」「売れなければ買えない」という制約が課せられ、さらに「自分の商品の買い手の商品が売れなければ、自分の商品も売れない」という制約の連鎖が生じる。図1の W_2 の所有者が W_3 をどんなに必要とし、また W_3 の所有者が W_4 をどんなに必要としていても、上流でまず W_1 が売れないかぎり、川下の取引すべてにストップがかかる。

こうした潜在的な圧力は、「売って買う」 $W—G—W'$ という取引を後払いで買う信用

売買 $G—W'·W—G$ に変形させ、さらには売買差額をもとめて「安く買って高く売る」転売活動 $G—W—G'$ を生み出す。近年のマルクス経済学はこのような「貨幣が実在する市場」を基礎におくことで、資本主義に特有な市場機構の多様な分化を理論化することに特に力を注いできたのである。

3 マルクス経済学の地殻とコア

3.1 客観価値説と貨幣

■リカード・マルクス・ケインズ・ワルラス これまでのところをふり返ってみると、マルクス経済学は大筋において、必須要件IIの客観価値説とIIIの余剰の理論でリカード『原理』のラインの内側に撤収するが、IVの産業予備軍の常駐に関しては、反対にその外側にたつべきだ、と主張したことになる。そしてケインズの経済学もある意味では同様に、非自発的失業の存在が説明できる「雇用の一般理論」を目指しながら、市場一般の理論を外部に求めるかたちになっていた。ところが、その後のミクロ経済学は、ワルラスの一般均衡論を中心に整理され、この要請にはますます応じにくい体質に変わっていった。直近の研究に不案内なまま断定的なことはいえないが、傍からみているかぎり、ミクロとマクロの間には埋めがたい溝があり、両者を一つの公理系に基づく「原論」に統合することは至難の業に思える。

ただ、対岸の亀裂は必ずしも他人事ではない。マルクス経済学の必須要件をいま述べたラインに沿って組み立てなおすためには、こちらの円内にも解決しなくてはならない問題が存在するのに気づく。たしかに、マルクス経済学は(II+III)というコアを古典派経済学と共有し、いわば公理系のレベルでミクロ経済学とマクロ経済学を内包する円とはっきりと区別される。すでに述べたように(15頁)、向こう岸では、需要と供給の一致という条件をつかって価格決定の等式を立てるのに対して、此方岸では、再生産が生み出す余剰を前提に利潤率の均等とい

う条件をつかって価格決定の等式を立てる。これが基本である。此方岸では、需要と供給が一致していようとまいと、利潤率が均等になる価格体系は与えられる。

問題は、このとき(II+III)というコアに対して、地殻を構成するIとIVをいかに統合するのかにある。ケインズの経済学とマイクロ経済学の溝を知ることは、(I+(II+III)+IV)というかたちでコアを取り囲む要件IとIVの関係を探るのに役立つ。みえてくるのは、Iの貨幣が実在する市場が、実はIVの産業予備軍が常駐する労働市場と同じ市場認識を共有しており、それこそケインズが外部に委ねた市場の一般理論にほかならない、という点である。以下では、①余剰の理論に立脚した客観価値説だけでは貨幣の実在性を説明するには不十分であること、②貨幣の実在性を説明するには価値内在説が不可欠だが、これはこれまで一般に受容されてきた価値重心説と不整合を来すこと、③価値重心説を捨て、価値内在説と客観価値説の関係を整理することで、産業予備軍の存在する労働市場がはじめて理論的に説明できること、を順次明らかにしてゆく。

■**リカードと貨幣** はじめに、客観価値説と貨幣の問題について考えてみよう。貨幣論は、古典派経済学においても、重要なテーマであった。しかし、その基本的な内容は、当時の貨幣制度を前提に、貨幣の価値の大きさはどうきまるのか、という量的規定に集中している。金属貨幣のもとで、貨幣価値は貨幣素材である金塊の生産に要する労働時間できまるとする生産費説をとるのか、それとも貨幣素材である金量によってきまるとする貨幣数量説をとるのか、両者は一致するのかしないのか、貨幣価値の決定問題が中心であり、そもそも貨幣とはなにか、貨幣の存在理由を問うマルクスの価値形態論のような存在論的な問いかけはあまりみられない。

リカードの場合も、客観価値説を金貨幣に適用することが基本となっており、貨幣の価値は貨幣素材を生産するのに直接間接に必要な労働

量によってきまるとされる。そして、一般商品の場合、過剰に供給されればその価値が上がり、逆なら下がるように、貨幣の量が適正な水準をこえれば物価があがり、その結果、輸入が増加し金が流出し、貨幣の量は適正な水準に引き戻される、そして逆なら逆になる、というかたちで、1.3でみた価値重心説の市場像が拡大され重ねられることになる。

リカードの場合、金が生産手段になることはないから、金の生産に必要な労働量の増減は、同じく投下労働量できまる諸商品の相対比率を動かすことなく、すべての価格を一律に上昇下落させる。すなわち、諸商品の相対価格の決定と、絶対水準の決定とは、同じ客観価値説に基づくにしても、別々に分けて考えることができる。社会的な再生産の持続にとっては、前者の相対価格が一定に保たれていれはすむものであり、媒介となる貨幣価値の水準が一律に上昇下落するかぎり、この比率が乱されることはない。

そのため、貨幣価値によってきまる後者の絶対水準を別の原理によって説明する余地が生じる。客観価値説によって相対価格を説明したうえで、絶対水準のほうは外生的な貨幣量に応じて物価水準がきまるとする貨幣数量説を接ぎ木することも可能となる。こうできるのは、すでにふれたように(14頁)、貨幣の役割を交換を媒介する流通手段に一元化して捉えることによる。要するに、貨幣はけっきょく実体経済を覆うヴェールに過ぎないとする古典派全般に通じる二分法につながっているのである。

このように捉えかえすと、客観価値説と一般均衡論は、市場における需給できまる価格と別に、生産過程で独立にきまる価値の存在を認めるかどうかでは鋭く対立しても、市場像においては意外に類似した面をもつのに気づく。貨幣Gは商品Wと商品W'との交換を媒介する手段であり、 $W—G—W'$ の両端の交換比率をきめる原理において両説は対立するが、媒介をなす過程は瞬時に通過できると事実上想定されているのである。

■スラッフアと貨幣 このことは、スラッフアの『商品による商品の生産』をみるとはっきりする。そこでは、利潤率ないし賃金率が外生的に与えられると、 n 種類の商品の $n-1$ 個の相対価格 p_i/p_1 が決定されることが示されるが、このとき何が相対価格の分母におかれるかは理論的に説明されることはない。その点では、ワルラスのニューメレールと大差ない。そして、ニューメレールでよいということは、貨幣は実在しなくても、全面的な物々交換が可能であるということを意味する。スラッフアも剰余のない体系を考えた段階（「生存のための生産」）で、次のように述べ、事実上、物々交換によって社会的再生産のために必要な補填が果たされることを認めている。

『F』二産業の体系においては小麦栽培に使われた鉄の額が鉄生産に使われた小麦の額とかならず同じ価値であるけれども、三コないしそれ以上の生産物が存在するばあいには、そのどんな一組についても、もはやこういうことが妥当しない。このことは注意しておいてよいであろう。かくて上の例ではこのような均等性は存在しないし、補填が三角取引を通じて行なわれうるにすぎない。（Sraffa [1960] 4）

剰余が存在しないこのケースでは、利潤率ないし賃金率を外部で決定する必要はなく、補填を可能にする交換比率は内部でできる。直接的交換 $W-W'$ だけでは必要なすべての補填を実現することは不可能であるが、この比率を維持したまま、任意の商品を媒介に、 $W-W_i-W'$ のかたちで、間接交換をおこなうことで補填は実現され、交換の前後で貨幣が残ることはない。⁵⁾

けっきょく、ただ客観価値説に依拠するというだけでは、ほんどうの意味で、交換過程の媒介機能をこえた剰余としての貨幣が実在する市場像には手が届かない。なんでもすぐに買える貨幣の存在を説明するには、客観価値説をこえるなにかが必要なのである。⁶⁾

3.2 貨幣の実在する市場

■商品に内在する価値 理論の目でみるとなぜか視野からこぼれ落ちてしまう「貨幣が実在する市場」に接近する近道は、「商品には価値がある。この価値は価格とは違う。価値があるとはいうが、価格があるとはいわない。価格は何か『付ける』もの、この『付けられる』ほうの何かは価値だ。」といった自然言語で語られる日常の世界に立ち戻ってみることもかもしれない。むろん価値存在に関する漠然とした通念は、厳密に学問的な表現に置き換えなくてはならない。用語を厳密に定義し、紛れが生じない規定を与え、いわば公理化することが出発点となる。『資本論』の冒頭でマルクスが苦心したのも、まさにこの作業だった。ただ、その内容は、マルクスが何度も改訂を試みたにもかかわらず、なお異なる解釈を許す。テキストに即した解釈と批判は別に詳論したので（小幡 [2013] 第1章）、ここでは二点ほど私の言葉でコメントを附しておく。

一点目は、マルクス経済学の出発点をなすのは、価値ではなく、商品だという点である。リカードの『原理』の第1章は「価値について」だった。これに対して『資本論』の第1章は「商品」である。むろん、「商品」といってもその価値の考察が中心であり、両者は大差ないように思われるかもしれないが、リカードの関心はすでにみたように社会的総生産物を集計する価値量の決定に絞られていた。これに対して、マルクスの関心は商品価値の自立した形態として貨幣の存在を解き明かすことに向けられている。

マルクスがこの貨幣形態の生成論を「ブルジョア経済学によってけっして試みられることもなかったこと」（Marx [1867] 62）と自負し、最晩年に至るまで、たとえば冒頭の「価値概念の分析」に不備があると『資本論』に論及したA. ワグナーの『経済学教科書』に傍注を付し、自分が出発点としたのは「価値」ではなく「商品」であり（Marx [1879-80] 369）、この商品価値の形態を分析することで「労働をただ価値の

大ききの尺度としてだけ扱って、それゆえに価値理論と貨幣の本質とのあいだに何らの関連も発見しえなかった」(Marx [1879-80] 358) リカードの限界を克服した点を強調しつづけたことはよく知られている。

しかしそれにもかかわらず、『資本論』の商品論がリカードの投下労働価値説の延長線上で読まれてきた原因の一端はマルクスの説明のしかたに潜む。「商品には価値がある」という価値内在説は、労働価値説と分離して独自に説明すべきであり、またそうできる。この分離によって、リカードの投下労働価値説、その一般化である客観価値説では捉えられない「貨幣が実在する市場」の真相もはじめて理論化できるのである。

二点目は、「価値がある」とはどのようなことなのか、その定義を明示することである。何かに「内在する」(immanent sein) という用語は、おそらくキリスト教の神学的背景や哲学的含意があり、日本語を自然言語とする者にその奥行きは把握しにくい。ただ、何かが《ある》とはどういうことか、明確にしておくことは、価値について考える大前提となる。この《ある》ということを一般的に規定しようとするれば哲学上の大問題に発展するが、さしあたりいまここで必要なのは次の点である。一般に何かが《ある》という場合、特定の《場》あるいは《状態》が前提となる。漠然と《ある》という場合も、〈どこかに〉ということが言外に了解されている。無のなかに忽然と浮かびあがるわけではない。

たとえば英語でも *There is a pen.* といい、ドイツ語でも *Es gibt eine Feder.* というように、何かしら曖昧な《場》を指定してその存在を示す。一般に、*A pen is.* ということはなく、be 動詞が exist の意味で用いられるとすれば、それは神のような超越的な存在にかぎられる。日本語では、この《場》を格助詞の「は」で提示し、いわゆる複文で表現することができる。「象は鼻が長い」というのは、まず象という《場》が提示され、それには鼻が《ある》、そしてその鼻が長い、というように展開される。こ

のため日本語では「商品(に)は価値がある」ということができる。これは商品という《状態》を想定し、その場合には価値が《ある》という意味になる。

だから、この《ある》は、商品には価値という属性があるということであり、「商品は価値をもっている」というように、日本語では「有る」「もつ」という言い方のほうが普通かもしれない。価値は商品という《場》に「内在」するのであり、この側面はリカードのように、その《場》の外に労働に基づく価値量を抽出したのでは視野からもれてしまう。いずれにせよ、「価値がある」ということの意味を独自に掘りさげることなしには「貨幣が実在する市場」に接近することはできないのである。

■種の属性としての価値 『資本論』冒頭の「内在的な価値」は、一般には労働価値説によるものと考えられてきたが、以上のようにマルクス経済学の必須要件を整理してみると、それは客観価値説とは独立の規定を与えることができるし、そうすべきだということに想到する。それは、一言でいえば、「同種商品は同じ価値をもつ」という「種の属性としての価値」の概念ということになる。すなわち、混ぜたら区別のつかなくなるような同じ種類の商品が大量に存在し、それを多数の売り手が競って売りあうような《場》が、同じ種類の商品には同じ価値が《ある》という状況をうむ。

ここでは個々の商品所有者が、市場に滞留する商品種全体に共通する価値を意識して、自己の商品に価格を付ける。価格は《個》に属する概念であるが、価値は《種》に属する概念である。自分の隣で同種商品が1個100円で売れていれば、自分の商品にも少なくとも1個100円相当の価値があると考え、いまずぐ売れなくても価格を引き上げることはない。逆にいまずぐ売ろうと思えば、だれもそれに同調しないような、明らかに価値以下とわかる価格を付けなくてはならない。すべての商品が即座には売れず市場に商品が滞留するのは、個々の売り手が同種商品には同じ価値があると考えて値を維持

するからだということになる。だから、美術品のように同種のもが存在しない商品に、価格と異なる価値の存在を考えてみても意味がない。「市場に同種商品が滞留する」ということと「同種商品には共通の価値がある」ということはある意味で同じことになるが、ただ前者は前者の状態を個別主体の行動を媒介に捉えるかたちになっているのである。

このように冒頭の内在的価値を「種としての価値」と規定するのはあくまで私のやり方だが、ある程度『資本論』に通暁していれば、第三巻に登場する市場価値の議論が想起されるはずである。このよく知られた市場価値の概念は、同一部門に複数の生産条件が併存し、そのため生産価格が異なっているにもかかわらず、市場では同種商品は同じ一つの市場価値をもつという前提にたつて、どの生産条件が市場価値を規定するかが論じられている。客観価値説を貫けば、同種商品でも価値が異なるというべきところで、同種商品には同じ一つの価値があるという価値内在説が優位におかれているのである。

■市場価格の下方放散 この価値内在説は、市場では同じ商品は同じ価格で売られる（あるいは同種商品が同一価格で売買される範囲を一市場とよぶ）という意味での一物一価の法則と明確に区別して理解する必要がある。想定されているのは一価格ではなく、一価値なのである。一価値だったら一価格になるのかということと逆で、種の属性として価値があるから、市場価格はバラつく可能性が生じる。多数の売り手が同じ価値をもつと考え、同じ価格で売ろうと競いあう無規律な市場では、個々の商品の販売期間に確率的なバラツキが生じる。

この過程は、ちょうど、多数の球の入った容器から任意にいくつかを抽出し、その分を新たに補充することを繰り返したとき、特定の球がどの程度の頻度で引きだされるか、という問題に比定される。回数を重ねれば、それまでに引きだされている確率は高まるが、しかしどこまでいってもその確率は1にはならない。この引きだされるまでの回数がいわば販売期間に該

当する。どこまでいっても売れない可能性が残る以上、ある限度をこえたところで、有意の値引きを迫られるものがでてくる。

この一物多価の現象は、独自の様相を呈す。単純に中心の周りに連続的に拡散するのではない。大多数の商品が、価値に相当する価格で値付けされ、ほぼ一定の相場で販売されるなかで、一部の商品に有意差の値引きが散発する、いわゆる不連続な下方放散の現象を呈する(図3)。

通常の一物一価の法則では、各時点で需要供給が均衡する一つの市場価格がきまり、それが期間を通じて上昇下落を繰り返す状態が想定されるが、これとの対比で単純化すれば、需要供給の変動に左右されない安定した相場のもとに、期間を通じて市場放散の拡縮が繰り返される。微妙な点であるが、商品在庫が存在し貨幣があれば何でも即座に買える市場では、需要と供給の一致では捉えられない価格現象が観察される。「種の属性としての価値」は、law of one priceではなく、いわばlaw of one value with many pricesが支配する世界を形づくるのである。

■価値の表現と実現 商品は市場という《場》において、他の商品と交換できる性質をもつ。商品に内在する価値というのは、この「交換できるという性質」すなわち「交換性」のことである。この交換性は、人によって評価が分かれる美醜や快不快などと異なり、だれにも共通する量的性質をもち、その大きさは、だれにでも

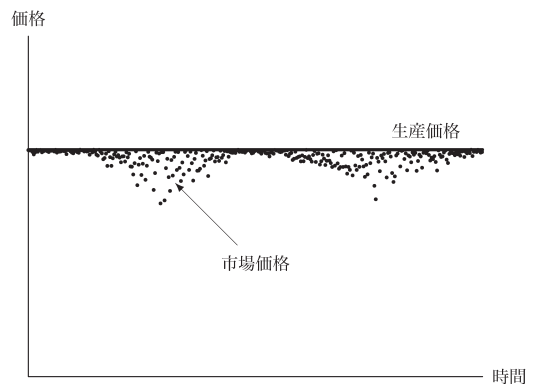


図3 価格の下方放散

共通に知覚できる perceptible な形態で現象し、統一的な様式で表現される。『資本論』では、この内在的価値の「現象形態」ないし「表現様式」として貨幣の存在を導出する理論が、価値形態論として追求されてきたのであるが、これも小幡 [2014] 第 1 章で詳論したので、その内容にここでは踏みこまない。ただ、内在的価値が貨幣価格のかたちで表現されるという認識が、一般均衡論に基礎をおくミクロ経済学の市場とどう異なるのかについてコメントしておく。

ポイントは、貨幣の価値尺度機能にある。複数の所有者に分有されている同種大量の商品群が多数存在する市場において、個々の売り手は、自分の商品が属する商品種の価値の大きさを忖度し、それを貨幣価格で《表現》する。この売り手の側の私的な評価は、買い手が購買することでその貨幣価格に《実現》される。表現され現象した価値は、貨幣による購買によって一定の大きさに確定されるのである。この確定によって、商品価値の大きさははじめてはかられる。貨幣の価値尺度機能は一般には《表現》に重きをおいて規定されてきたが、その表現が個別主体の私的な評価に基づく点を重視すると、《表現》を確定する《実現》の契機が決定的な意味をもつ。

それは、売買が不可逆性をもつからである。売買契約が成立すれば、それは元に戻すことはできない。500 円で買った商品だからといって、もとの売り手に、たとえ即座にであっても、500 円で売り戻すことはできない。覆水盆に返らず、である。商品価値の表現としての価格は、時間の流れのなかで変更される可能性があるが、売買によりある時点で一定の価格に確定され、その履歴は元には戻らない。このラチェットのかかった売買が、全面的物々交換型の市場像と根本的な違いになる。

ミクロ理論の一般均衡論では、このような売買における不可逆性は発生しない。模索過程は売り戻しを想定した仮想契約であり、一般均衡価格が成立した世界では、その比率でならつね

に反対取引が許される。「商品流通」の基底には、内在的価値の個別的な《表現》と《実現》という過程が潜んでいる。すでに述べたように、この過程に事前に予知できないバラバラな販売期間を要することが、「売って買う」 $W—G—W'$ という商品流通の正則に対する変則を促すとともに、さらに資本主義に特有な産業資本から相対的に自立した商業資本や銀行資本を派生させる契機となる。その意味で、必須要件 I の「貨幣が実在する市場」は、市場機構の変容を解明する諸理論に展開され、資本主義の歴史的発展を解明するマルクス経済学の基礎の基礎となるのである。

3.3 商品で充填された市場

■価値内在説と客観価値説のズレ 資本主義的な生産関係を前提にしなくても、ある規模の市場が形成されれば、同種大量の商品が競争的に取引される結果、価値が内在する商品群は出現する。商品は、即座に売れなくても、一定の価値を具えた商品経済的な資産として、貨幣とともに市場に滞留する。他方、同一条件で再生産される商品群の価値の大きさは、技術的条件によって客観的に規定される。原理論の構成に即していえば、価値内在説は流通論のレベルで、客観価値説に先立って規定される。たしかに、資本主義のもとで大量生産される商品をとってみると、価値内在説と客観価値説は基本的に重なり合うが、ただそれぞれ同種大量性と技術的客観性という異なる原理に立脚しており、両者の間にはズレが生じる (図 4)。

この価値内在説は、「貨幣の実在する市場」という必須条件 I だけではなく、4 つの必須条件すべての基底となる、いわば公理レベルに属する。言い換えれば、マルクス経済学を構成するのは、図 4 の $A+B+C$ ではなく、 $A+B$ の領域に限定され、 C の領域は除外されることになる。

これは次の二つのことを意味する。第一に、 C の除外は、マルクス経済学の価値論が単なる客観価値説に還元できないということと同義にな

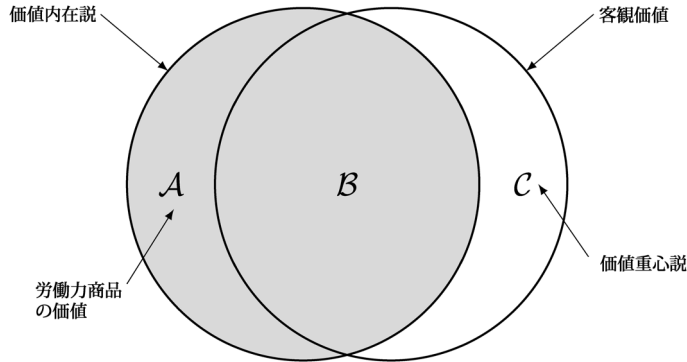


図4 価値内在説と客観価値説

るが、このことはリカードが市場価格と自然価格で当然視した需要供給の一致論、価値重心説を意識的に捨て去ることを意味する。第二にAを含めることは、価値内在説が、必須条件Iのみならず「産業予備軍の存在する労働市場」という条件IVをも公理レベルで支えていることを意味する。以下ではこの二つの意味を順に説明してゆく。

■原価＋マージンの世界 なぜ価値重心説を捨て去らなくてはならないのか、このかなり異端的な主張を理解してもらうには、価値内在説と客観価値説の関連を見直すことから出発するのがよい。客観価値説は資本主義的生産を前提に、価値内在説を強化する役割を果たすことはたしかだが、問題はそれがどのようにして作用するか、にある。主体の眼中には外部から与えられる市場価格しかないのか、あるいは事前に価値に相当する価格を自ら設定して行動するのか。価値内在説を受けいれない立場には、前者以外の道はないが、価値内在説を基礎に客観価値説を捉える立場には後者の道がひらかれる。ここが分岐点となる。

同種商品が大量に存在し、個別の価格をこえた種の属性としての価値が内在する環境に、客観価値説が成立する状況が重なれば、内在的な価値を表現する価格は、一定の原価＋マージンという明確なすがたで、個別主体の眼前に立ち現れる。『資本論』に即していえば、第三巻で展開される生産価格の規定は、市場価格の変動

を背後から規制する理論値であるだけでなく、競争する個別資本に直接意識され、その行動に反映される。

生産価格＝費用価格＋平均利潤の「費用価格」はドイツ語の *Kostpreis* で、英訳では *cost price* であり、日本語でいえば「原価」である。客観価値説のベースになる産業資本で原価といえ、製造原価である。生産技術が確立していれば、商品一単位を生産するのに必要な部品、労働量、道具機械の損耗分、こうした物量が変わらないはずがない。市場における価格が安定していれば、一単位を生産するのに必要な標準的な製造原価も算定できる。自己の製造原価をこの標準以下にどのように切り詰めるかに個別資本はしのぎを削り、特別利潤を追求する。この範囲にかぎれば、商品に価値が内在していると考えるのは、ドグマでもオカルトでもない。標準原価はまさに、個別資本の売値を直接底支えする基本計数なのである。

産業資本はこの製造原価で販売しようとはもちろん思わない。どうせん、一定のマージンをのせて販売価格を設定することになる。このマージンに関しては、製造原価に比して複雑な媒介を経ることになるが、それぞれの生産物に固有な技術的な要因が見通せるかぎり、やはり事前に確定された一定の基準が存在する。

いずれにせよ、産業資本の商品の販売価格には、事前に一定の値が商品種ごとに設定される。それ以下で売ったのでは割に合わない原価

のうえに、さらにその生産部門に標準的なマージンをのせた売値が——ここが重要なのだが——個々の売り手ベースで存在する。同種大量の商品には一定の大きさの価値が種の属性として存在するという価値内在説は、客観価値説によって強化されて現れるのである。

■価値重心説の棄却 客観価値説が個別主体の行動を通じて価値の内在性を強化することがわかれば、リカードの『原理』第4章に示された価値重心説が価値内在説と相容れない理由も明らかになる。価値重心説では、個別主体は需要と供給の一致によってきまる市場価格を所与のものとして売買するのであり、内在的価値は需要と供給に集計化されて消滅してしまう。見える市場価格で見えない自然価格は覆い隠され、価値は個別主体が意識できぬ別の次元で、アノニマスな価格変動の背後に透視される存在と化す。

こうして価値重心説のもとで市場価格は、需要供給の法則で上昇下落し、その結果、自然価格を上まわれば超過利潤が発生し、逆なら欠損が発生する。資本はより高い利潤率をめざして、供給が需要を上まわる産業から需要が供給を上まわる産業へ移動を繰り返す。その過程で利潤率は意図せざる結果として均等化の傾向を示す。こうして、市場価格が自然価格を重心に変動するように、各産業の利潤率もまた一般の利潤率を重心に変動することになる。

たしかにワルラス型の一般均衡論と異なり、リカードの『原理』では絶えざる調整の過程が想定されており、そのため、すでに述べたように変動に伴う遅れや行き過ぎ、変化の過程で生じるラグという意味での「摩擦」は生じるが、これは例外で、すべての商品が売り切れる即時完売の市場が基本である。ただ客観価値説にたつだけでは、商品在庫が実在する市場像は見えてこない。価値内在説を基底に据えないかぎり、それは理論の場に浮かびあがってこないのである。客観価値説をベースにしながら、しかし市場価格が自由に変動するとみる価値重心説的な市場像では、一般均衡論と同様、真に貨幣

の実在する市場をその視野に収めることはできない。マイクロ理論でもスラッフアの理論でもその射程に入らない、マルクス経済学の独自の課題と方法は、迂遠なようでも「商品には価値が内在する」という公理系に基礎をおくことで、はじめて体系化される。

■重い媒体 むろん価値重心説を捨てることは、産業部門間の動的な調整の理論を捨てることを意味するものではない。価値内在説と客観価値説が重合するBの世界では、たしかに、市場価格は生産価格に基本的に膠着し、需要供給の関係で市場価格の下方放散の態様はたえず変化する。しかし、この変化は、客観価値説で説明される生産価格を動かすことはない。もしこの生産価格で即座に売れるなら、個別資本の利潤率は一般的利潤率に一致する。だが実際には、すべての商品が一斉に貨幣に対して売り向かう市場において、周囲の資本と同じ生産価格で売るためには確率的に変動する期間を要する。この販売期間が存在するため、産業資本は、生産過程だけではなく流通過程にも、技術的な客観性のない流通費用を支出し、個別の判断で流通資本を投下しなくてはならない。この部分がけって些末な大きさでないことは、販売・管理費や流動資産が大きな比重を占める現実の財務諸表をみれば一目瞭然である。

こうした流通的なファクターを加味した純利潤率 r_i は、これらを除外した粗利潤率ベースで算定される一般的利潤率 R の下方に分散する。それは、同じ産業部門内でも個別資本間でバラつくと同時に、部門間でそのバラつきかたに違いがでてくる。相対的に過剰な生産設備を抱えた部門では、流通的な要因が純利潤率の分散を拡大させ平均値を低落させる一方、逆の状況の部門では分散が縮小し平均値は上昇する。このような分散のうちに現れる純利潤率の格差が、個別産業資本の移動を誘発し、生産部門間の規模を調整することになるのである(図5)。

流通資本や流通費用といった「重い媒体」を介した、産業資本によるこの原初的な生産編成は、商業資本、銀行資本、株式市場といった機

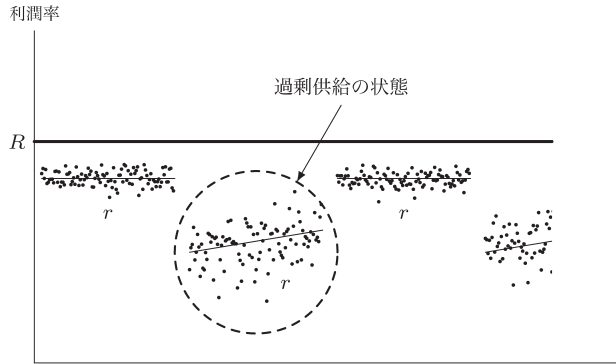


図5 利潤率の下方分散

構を具えた資本主義的市場の発達を必然的に促す。産業構造の変化と生産方法の発展は、それに適合した市場機構への変容を引きおこし、逆にまた市場機構の変容が、それまで取り込むことのできなかつた新たな産業分野に産業資本が進出する契機ともなる。価値重心説を意識的に切り捨て、価値内在説と客観価値説の重合する領域に原点を据えることで、マルクス経済学は、こうしたダイナミックな変容を理論化し、資本主義の歴史的発展に接近できるようになるのである。

■**失業の存在と市場の一般理論** 価値内在説と客観価値説のもう一方のズレ A の存在は、必須要件 IV「産業予備軍の常駐する労働市場」を理解するカギになる。そして領域 B が変容論の礎石だとすると、 A もまた変容論のもう一つの重要な礎石となる。

問題は、失業が存在しながら、賃金率が低下しない労働市場の常態をどう説明するかにある。リカードは一般商品における自然価格重心説を労働市場に適用し、労働力の過不足は賃金の変動によって労働人口が増減するかたちで調整されると説いた。そこでは摩擦的失業を除けば、恒常的な失業は存在しないことになる。

マルクスはこうした古典派の人口法則論を否定し、資本の蓄積過程を通じて資本構成が高度化する結果、雇用量が収縮し産業予備軍が累積すると考えた。だが、この累積がなぜリカードがいうように賃金率をどこまでも低落させ、貧

困が労働人口を減少させるに至らないのか、という問題に正面から答えてはいない。

ケインズもまた、失業の存在を説明できる「雇用の一般理論」を目指し、これに答えるには、需要と供給の一致で市場価格を説明する、彼のいう古典派の限界を克服する必要があることを示唆しながら、それに変わるべき「市場の一般理論」を自ら提示することなく、価格理論ぬきに集計量である総需要と総供給の概念を導入し、両者を一致させる実際の国民総生産に対応する雇用量と、現存の労働人口とのギャップは自動的に解消されないと結論するに止まった。問われているのは、リカードが『原理』の第4章で簡潔に示したのと同じレベルの市場の一般理論を独自に構成し、そのもつで「産業予備軍が常駐する労働市場」をいかに説明するのか、なのである。

■**商品在庫と産業予備軍** 「貨幣が実在する市場」の基底をなす価値内在説は、同種大量の商品が多数の売り手に分有された市場の一般理論を構成する。何でも買える貨幣の存在は、種の属性としての価値を価格に実現しようとする商品在庫の存在を前提とする。この観点から労働市場をみれば、産業予備軍は商品在庫の一種であり、その存在自体は市場の一般原理の例外ではない。図4の A も B もともに価値内在説のうえに位置し、労働市場も同種大量性が内包されていれば、このかぎりでは資本主義的に生産された商品の市場と同じ原理に服する。

したがって、産業予備軍が常駐すること自体は、労働市場に特殊なわけではない。その特殊性は、再生産によらない同種大量性の維持の方式にある。一般商品の市場との違いは、大きくいって二つ考えられる。一つは同種大量性の形成のしかたであり、もう一つは在庫の維持のしかたである。

詳しい説明は別にゆずるが(小幡 [2014] 第2-3章)、第一に、労働市場が単一の労働力商品の市場として機能するには、職種ごとに必要とされるさまざまなスキルによる区分を解消することが必要になる。労働力は特定のスキルに型づけられて市場に現れるのであるが、どのようなタイプの労働でも、一定の賃金率で好きなだけ買えるためには、この型づけが流動的になされることが前提となる。産業予備軍は商品在庫としてバッファの役割を果たすだけではなく、こうした型の付け替えを媒介するプールの役割を果たす。

第二に、こうした型づけを伴う労働力商品は、雇用の継続性を生む。一般商品のようにランダムにピックアップされるのではなく、一度売れた商品は売れ続けるのであり、売り損なった商品は売れない状態が続く。毎日ランダムに失業するのではなく、雇用された労働者と区別される産業予備軍が形成されるわけである。この産業予備軍は、広い意味で雇用された労働者と社会的な生活過程をともにし、そのなかで必要とされる労働に携わることで存続すると考えるほかない。この意味で、労働市場は社会的な生活過程のあり方と相補的な関係にたつ。

いづれにせよ、このような二つの面で、労働市場はたしかに一般の商品市場とは異なる性格を示すが、それでも価値内在説に立脚した市場の一般原理に基本的にしたがう。そして、労働組織の編成原理(協業と分業)やスキルの処理方式(マニュファクチュア型と機械制大工業型)という生産過程からの内圧と、社会的な生活過程の態様からの外圧をうけて、労働市場の変容も理論の射程に収まるようになるのである。

■二重の困難 このことは逆に、価値内在説と

客観価値説のズレが明確にならないと二重の困難を生むことを意味する。第一の困難は、労働力商品の価値内在性を図4のBで説明しようとする無理によって、第二の困難は、労働力に関しては内在性を否定し、賃金の変動をCによって説明しようとする後退によって生じる。

このうち、第一の困難は、投入・産出に技術的關係が認められない労働力に、一般商品と同様の再生産という概念を当て嵌めようということから発生する。この適用はすでに述べたように、マルクスの搾取論から必然的に要請されることであったが、これは労働人口の維持(養育費)や、スキルの形成(養成費)のみならず、広く生活過程における労働(自己雇用の労働や家事労働など)との間で整合性を欠く(詳しくは小幡 [2014] 第2-3章)。

理論上、より深刻なのは、第二の困難である。資本が直接生産できない単純商品として労働力商品の特殊性を強調すると、賃金が需要と供給の關係で上昇下落し、そうした変動の重心として労働力商品の価値の大きさは現れるという、事実上リカードとよく似た結論にゆきつく。好況期に賃金は上昇し、恐慌を契機に不況期に下降低迷するというかたちで、労働力商品の価値は景気循環の過程を通じて規定されるとした宇野弘蔵の「恐慌論の課題」(宇野 [1967])は基本的にこのラインに後退している。

しかし、産業予備軍というバッファの存在する労働市場では、雇用の増大に連動して賃金率が徐々に上昇するわけではないし、恐慌による生産規模の急激な収縮で失業が増大しても、需要と供給の關係で賃金率がただちに下落するわけではない。この収縮は、たしかに労働者の取得する賃金総額((3)式の Lw)を削減し生活水準を引き下げることになるが、それは雇用量(L)の減少によるものであり、一度上昇した賃金率(w)を押し下げるには、労働組織を改編し既存のスキルの型を鋳直す時間が不可避となる。このように労働力商品に価値の内在性を認め、賃金水準の膠着性を明確にすることで、労働市場の異なる状態に規定された好況と不況と

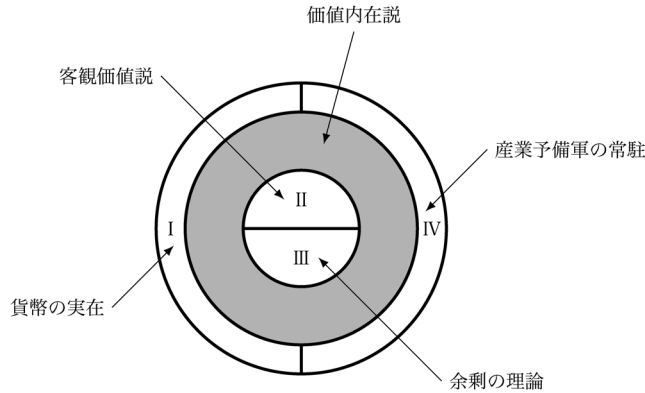


図6 内部構造

いう二つの相とその交替として、景気循環の理論は構成されることになる(詳しくは小幡[2014]第6章)。

■内部構造 以上の考察をふり返ってみると、マルクス経済学の必須要件は、目につく特徴をただ羅列したものではなく、要件IIとIIIというコアを、価値内在説を基底とするIとIVが取り囲む構造(I+(II+III)+IV)になっている。マルクス経済学は、このコアを古典派経済学と共有しながら、地殻の認識において鋭く対立する。コアと地殻の間に横たわる、価値内在説といういわば分厚いマントル層が生みだす対立である。

マルクス経済学の4つの必須要件の間には、地球の内部構造を彷彿させる図6のような関係が潜んでおり、この構造が地殻変動を引き起こす。Iのうえでは、主として市場の基本構造の変形や資本主義的市場の機構分化に関する変容が、IVのうえでは、主として労働市場と景気循環の多型化を伴う変容が観察される。変容論的に組み立てられたこの原理論は、さらにそこに外的条件が積み重なり、資本主義が不可逆的な構造転換を繰り返し歴史的に発展する過程を解明する、プレート交替型の段階論の基礎となる。⁷⁾ 資本主義の錯綜した歴史的現実を理論的に理解しようと思えば、やはり、ミクロ経済学ともマクロ経済学とも、そして古典派経済学とも異なる「経済原論」が必要となるのであり、

これからのマルクス経済学は20世紀末にはじまる資本主義の大転換を解明する理論としてもう一度カーネルから再設計する必要があるのである。

註

- 1) 客観価値説という名称は、いわゆる限界革命の一翼を担ったオーストリア学派が中心となり、主体の選択を重視し効用の大きさが価値を決定するという「主観価値説」に対して定立されたものだが、この対概念のほうは今日では意味をもたない。価値の大きさを効用から説明しようとした流れは、効用の不可測性をめぐって大きく方向転換し、主観価値説とよぶのに相応しくないものになったからである。ただ主観価値説との対概念から離して、「どの資本にも客観的に認識できる生産技術が価値の大きさを決定する」という立場、したがって「市場における需要供給関係から独立に価値の大きさが与えられる」という立場を包括して、「客観価値説」とよぶことに問題はない。ただ、この用語は出自が明確とはいえず、何某説の多分に漏れず多義的である。ベームバーヴェルクはゾンバルトのマルクス擁護への反批判のなかでこれに言及している。それはもともとゾンバルトがマルクスを「客観主義的方法」、オーストリア学派を「主観主義的方法」という単純なラベルの貼り方をしたことへの批判(Böhm-Bawerk [1896] 142-3頁)からはじまり、やがてヒルファーディンクがベームバーヴェルクのマルクス批判に「主

観主義的解釈」だと反批判を加えるにいたって普及したようである。ただし、ヒルファージングの「客観主義」の内容は、個人の効用一般に価値を帰着させる立場に対して、資本主義という歴史的条件を重視し、これが労働時間に比例した交換（独立小生産者の）から生産価格（資本の競争による）へ「転化」をする関係がわかっていないと反論する歴史＝論理説が中心であり、本稿の定義とは異なる。他方ドップは、こうしたマルクスをめぐるドイツの論争とは別に、「主観価値説」の起源を、ジェボンズのリカード批判に求めている（Dobb [1973] 168頁）。効用の限界概念によって、A・スミスが有用性が価値に影響することを示そうとして陥った障害が除去されたことがその起源とされている。

- 2) 周知のようにリカードはRicardo [1821] の第3版（1823）で「機械について」という第31章を追加し、機械の発明と使用が「人口の過剰」を生むことを認めたが、第5章との関係は明確にされていない。
- 3) この「語法違反」*solecism*についてはMeek [1967]の「経済思想史におけるケインズの位置」に詳細な検討がある。
- 4) 塩沢 [2014]113頁では「ケインズが依存した価格理論/価値論は、新古典派の価値論だった」ことに根本的な難点があることを指摘し、そこから「ケインズの有効需要の原理とリカードの価値論の結合」の必要を説く。このあとみるように、いわばマルクスとリカードの分離によって、ケインズに欠落していた、失業が説明できる価格理論/価値論の一般理論に接近できるという本稿と、出発点は似ているが進むルートはだいぶ違っている。
- 5) こうできるのは、一般均衡の場合と同様に、各生産物に関して、個々の主体間で直接一致していなくても、トータルでは各商品に関して需要と供給が一致しているためである。これに対して、剰余が存在するときにはどうなるのか、そのときの取引方法は示されていない。
- 6) Sraffa [1926]は「価格を引き下げずには、あるいは、販売費用の増加を忍ばずには、より多量の財貨を売りさばきたい」市場を問題にしているが、このこととSraffa [1960]で明示された客観価値説の世界がどう関連するのか、については

沈黙を通してている。

- 7) 私は『価値論批判』（小幡 [2013]）で価値内在説を基礎に市場構造の変形を論じ、「恐慌論批判」（小幡 [2014]）では同じく価値内在説を基礎に労働市場と景気循環の変容を論じ、さらに『方法論批判』（小幡 [2012]）で変容論的アプローチによる原理論の再構築と発展段階論の再構成を試みた。以上がマルクス経済学に対する現時点での中間決算となる。

参考文献

- 宇野弘蔵「恐慌論の課題」1967年、『マルクス経済学の諸問題』岩波書店、1969年、119-131頁所収。
- 置塩信雄『マルクス経済学 価値と価格の理論』筑摩書房、1977年。
- 小幡道昭『経済原論—基礎と演習』東京大学出版会、2009年。
- 小幡道昭『マルクス経済学方法論批判』御茶ノ水書房、2012年。
- 小幡道昭『価値論批判』弘文堂、2013年。
- 小幡道昭『労働市場と景気循環—恐慌論批判』東京大学出版会、2014年。
- 塩沢由典「価格と数量の二重調整過程」、塩沢由典、有賀裕二編著『経済学を再建する—進化経済学と古典派価値論』中央大学出版部、2014年、第3章所収。
- 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年。
- 古屋茂『行列と行列式』培風館、1957年。
- 根岸隆「ケインズ経済学のマイクロ理論」日本経済新聞社、1980年。
- Dobb, Maurice, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith—Ideology and Economic Theory*, 1973, 岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論、1976年。
- Böhm-Bawerk, Eugen von, *Zum Abschluß des Marx-schen Systems*, 1896, in *Etappen bürgerlicher Marx-Kritik, Band I, Die Marx-Kritik der Österreichischen Schule der Nationalökonomie*, 1974, S.47-132, P.M. スウィーージー編 玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局、1969年、所収。

- Jevons, William Stanley, *Money and the Mechanism of Exchange*, 1923.
- Hilferding, "Rudolf, Böhm-Bawerks Marx-Kritik", 1904, in *Etappen bürgerlicher Marx-Kritik*, Band I, *Die Marx-Kritik der Österreichischen Schule der Nationalökonomie*, 1974, S.133-184, P.M. スウィージー編 玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局, 1969年, 所収.
- Keynes, John Maynard, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Voll. VII. 1973.
- Marx, Karl, *Das Kapital* Band I, 1867, nach der vierten Auflage 1890, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962.
- Marx, Karl, "Randglossen zu Adolph Wagners Lehrbuch der politischen Ökonomie", 1879-80, in *Marx-Engels Werke*, Band 19, S.355-383, 1962, 『マルクス・エンゲルス全集』19, 大月書店, 1968年, 354-385頁 所収.
- Meek, L.Ronald, *Economics and Ideology and Other Essays—Studies in the Development of Economic Thought—*, 1967, 時永淑訳『経済学とイデオロギー』法政大学出版局, 1969年.
- Menger, Carl, *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 1871, 安井琢磨, 八木紀一郎訳『国民経済学原理』日本経済評論社, 1999年.
- Ricardo, David, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 1821, in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. 1, Cambridge University Press, 1951, 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂書店, 1972年.
- Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* 1776, in *The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith* 2, 1976.
- Sraffa, Piero, "The Laws of Returns under Competitive Conditions", *Economic Journal*, XXXVI, 1926, 菱山泉, 田口芳弘訳『経済学における古典と近代—新古典学派の検討と独占理論の展開』有斐閣, 1956年, 所収.
- Sraffa, Piero, *Production of Commodities by means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, 1960, 菱山泉, 山下博訳『商品による商品の生産: 経済理論批判序説』有斐閣, 1962年.
- Sweezy, Paul Marlor, *The Theory of Capitalist Development: Principles of Marxian Political Economy*, 1942, 都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論 1967年.
- [東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授]